平 成　30 年 度

今治市各会計決算審査意見書

（付　今治市基金運用状況審査意見書）

今 治 市 監 査 委 員

監　第　１４１　号
令和元年８月28日

今治市長　菅　　良二　様

今治市監査委員　渡　辺　英　徳
同　　重　松　眞　司

平成30年度今治市各会計決算審査及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により、審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに平成30年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　審査の概要 …… 2
１　総　　説 …… 2
（１）決算規模 …… 2
（２）財政収支の状況 …… 3
（３）財政指数の状況 …… 4
（４）性質別決算状況 …… 5
２　一　般　会　計 …… 6
（１）概　　況 …… 6
（２）歳入について …… 6
ア　概　　況 …… 6
イ　決算額の財源別構成 …… 8
ウ　款別決算状況 …… 9
（３）歳出について …… 20
ア　概　　況 …… 20
イ　款別決算状況 …… 24
ウ　予算の流用 …… 31
エ　節別経費の状況 …… 31
３　特　別　会　計 …… 34
（１）決算収支状況 …… 34
（２）用地取得特別会計 …… 34
（３）墓園事業特別会計 …… 36
（４）船舶交通特別会計 …… 38
（５）簡易水道事業特別会計 …… 40

(６)港湾事業特別会計 ･･･ 42
(７)鉱泉供給事業特別会計 ･････････････････････････････････････ 44
(８)小規模下水道特別会計 ･････････････････････････････････････ 45
(９)駐車場特別会計 ･･･ 47
(10)国民健康保険特別会計 ･････････････････････････････････････ 49
(11)後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････････ 53
(12)介護保険特別会計 ･･･ 56
４　財産に関する調書 ･･･ 60
５　む　す　び ･･･ 66
基金運用状況審査意見書 ･････････････････････････････････････ 69
別表１～８ ･･･ 72～89

凡　　例

1　金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
　そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
2　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入の上表示した。
　そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3　単位未満の数値は、０又は０．０と表示した。

平成30年度　今治市各会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成30年度	今治市	一般会計	歳入歳出決算
〃	〃	用地取得特別会計	〃
〃	〃	墓園事業特別会計	〃
〃	〃	船舶交通特別会計	〃
〃	〃	簡易水道事業特別会計	〃
〃	〃	港湾事業特別会計	〃
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計	〃
〃	〃	小規模下水道特別会計	〃
〃	〃	駐車場特別会計	〃
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２　審査の期間

令和元年８月１日から８月28日まで

第３　審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第４　審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。

第５　審査の概要

１　総　　説

（１）決算規模　（別表１参照）

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位 千円、%）

区　分		決算年度		対前年度増減	
		平成30年度	平成29年度	金　額	率
歳入	一般会計	77,335,555	87,872,957	△ 10,537,401	△ 12.0
	特別会計	41,955,784	45,256,409	△ 3,300,625	△ 7.3
	総計	**119,291,339**	**133,129,366**	**△ 13,838,027**	**△ 10.4**
歳出	一般会計	72,925,911	83,114,851	△ 10,188,940	△ 12.3
	特別会計	41,094,190	43,594,650	△ 2,500,460	△ 5.7
	総計	**114,020,101**	**126,709,500**	**△ 12,689,400**	**△ 10.0**
差引残額	一般会計	4,409,644	4,758,106	△ 348,461	△ 7.3
	特別会計	861,594	1,661,759	△ 800,165	△ 48.2
	総計	**5,271,239**	**6,419,865**	**△ 1,148,627**	**△ 17.9**

平成30年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入1,192億9,133万9千円、歳出1,140億2,010万1千円、差引残額52億7,123万9千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において10.4%、138億3,802万7千円減少、歳出において10.0%、126億8,940万円減少している。

（２）財政収支の状況

総計決算実質収支状況（別表２参照）

（単位 千円）

区　　分		一般会計	特別会計	総　計
1 歳入総額	A	77,335,555	41,955,784	119,291,339
2 歳出総額	B	72,925,911	41,094,190	114,020,101
3 歳入歳出差引残額(形式収支)A－B	**C**	**4,409,644**	**861,594**	**5,271,239**
4 翌年度への繰越財源	D	863,760	20,704	884,464
5 実質収支額　C－D	**E**	**3,545,884**	**840,890**	**4,386,774**
6 前年度実質収支額	F	4,322,821	1,661,586	5,984,407
7 単年度収支額　E－F	G	△ 776,937	△ 820,696	△ 1,597,633
8 財政調整基金積立金	H	182,542	360,012	542,553
9 地方債繰上償還金	I	－	－	－
10 財政調整基金とりくずし額	J	948,000	－	948,000
11 実質単年度収支額　G＋H＋I－J		**△ 1,542,395**	**△ 460,685**	**△ 2,003,080**

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)52 億 7,123 万 9 千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源 8 億 8,446 万 4 千円を控除した実質収支額は、43 億 8,677 万 4 千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、20 億 308 万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況（別表１参照）

（単位 千円）

区 分	歳入			歳出			差引純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	77,335,555	6,203,421	71,132,134	72,925,911	6,355,810	66,570,101	4,562,034
特別会計	41,955,784	7,675,736	34,280,047	41,094,190	816,734	40,277,455	△ 5,997,408
総　計	**119,291,339**	**13,879,157**	**105,412,182**	**114,020,101**	**7,172,545**	**106,847,556**	**△ 1,435,374**

（３）財政指数の状況　（別表８－(1)参照）

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普 通 会 計 財 政 指 数

区　分	今　治　市		類似団体	説　明
	平成30年度	平成29年度	平成29年度	
財政力指数	0.55	0.55	0.77	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	7.8%	9.4%	4.8%	実質収支の水準を表す指標で、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	93.9%	92.1%	90.2%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70～80%が適正水準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費負担比率	21.0%	21.2%	15.0%	比率が高いほど財政構造の硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
義務的経費比率	51.7%	45.6%	47.8%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

（注）

1　今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と小規模下水道特別会計の一部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

2　財政力指数 ＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$　(3か年平均値)

3　実質収支比率 ＝ $\dfrac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

4　経常収支比率 ＝ $\dfrac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋臨時財政対策債}} \times 100$

5　公債費負担比率 ＝ $\dfrac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6　義務的経費比率 ＝ $\dfrac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$

7　類似団体は、平成 29 年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口 15 万人以上 20 万人未満の都市で、2 次産業及び 3 次産業就業者の割合が 90%以上かつ 3 次産業就業者の割合が 65%未満である 14 都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた 12 市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1 市当たり平均人口（平成 30 年 1 月 1 日現在）は、16 万 9,245 人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、出雲市、尾道市、東広島市である。

（４）性質別決算状況　（別表８－(5)参照）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普 通 会 計 性 質 別 決 算 状 況

（単位 千円、％）

区分		今治市						類似団体	
		平成30年度		平成29年度		対前年度増減		平成29年度	
		支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	支出済額 (C)(A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成比率
消費的経費	人件費	11,142,420	15.3	10,870,699	13.1	271,721	2.5	10,502,748	16.1
	物件費	9,511,726	13.0	9,909,134	11.9	△ 397,408	△ 4.0	8,855,658	13.6
	維持補修費	922,082	1.3	620,500	0.8	301,582	48.6	731,936	1.1
	扶助費	14,901,980	20.4	15,222,287	18.3	△ 320,307	△ 2.1	13,704,866	21.1
	補助費等	4,664,194	6.4	5,579,203	6.7	△ 915,009	△ 16.4	5,587,555	8.6
	小計	**41,142,402**	**56.4**	**42,201,823**	**50.8**	**△ 1,059,421**	**△ 2.5**	**39,382,763**	60.5
投資的経費	普通建設事業費	8,604,294	11.8	19,323,281	23.2	△ 10,718,987	△ 55.5	8,202,091	12.6
	災害復旧事業費	1,939,617	2.7	412,024	0.5	1,527,593	370.8	126,037	0.2
	小計	**10,543,911**	**14.5**	**19,735,305**	**23.7**	**△ 9,191,394**	**△ 46.6**	**8,328,128**	12.8
その他	公債費	11,693,895	16.0	11,811,155	14.2	△ 117,260	△ 1.0	6,882,465	10.6
	積立金	345,942	0.5	453,031	0.5	△ 107,089	△ 23.6	1,434,926	2.2
	投資及び出資金・貸付金	1,352,060	1.9	1,164,380	1.4	187,680	16.1	2,379,483	3.7
	繰出金	7,818,035	10.7	7,769,691	9.4	48,344	0.6	6,652,622	10.2
	小計	**21,209,932**	**29.1**	**21,198,257**	**25.5**	**11,675**	**0.1**	**17,349,496**	26.7
合計		**72,896,245**	**100**	**83,135,385**	**100**	**△ 10,239,140**	**△ 12.3**	**65,060,388**	**100**
義務的経費（再掲）	人件費	11,142,420	15.3	10,870,699	13.1	271,721	2.5	10,502,748	16.1
	扶助費	14,901,980	20.4	15,222,287	18.3	△ 320,307	△ 2.1	13,704,866	21.1
	公債費	11,693,895	16.0	11,811,155	14.2	△ 117,260	△ 1.0	6,882,465	10.6
	小計	**37,738,295**	**51.7**	**37,904,141**	**45.6**	**△ 165,846**	**△ 0.4**	**31,090,079**	**47.8**

2　一 般 会 計

（1）概　　況

予　算　現　額	830 億 1,710 万 1 千円
歳　入　総　額	773 億 3,555 万 5 千円
歳　出　総　額	729 億 2,591 万 1 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	44 億　964 万 4 千円
実　質　収　支　額	35 億 4,588 万 4 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 44 億 964 万 4 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 8 億 6,376 万円を差引いた 35 億 4,588 万 4 千円が実質収支額である。

年度別決算状況（一般会計）

（単位 千円、%）

区分 / 年度	歳入		歳出		歳入歳出差引残額
	金　額	対前年度増減率	金　額	対前年度増減率	
平成 30 年度	77,335,555	△ 12.0	72,925,911	△ 12.3	4,409,644
平成 29 年度	87,872,957	5.3	83,114,851	5.4	4,758,106

（2）歳入について

ア　概　　況

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%、ポイント）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
平成 30 年度		83,017,101	79,324,236	77,335,555	92,721	1,895,961	93.2	97.5
平成 29 年度		90,416,270	89,534,423	87,872,957	118,334	1,543,133	97.2	98.1
対前年度増減	金額	△ 7,399,169	△ 10,210,187	△ 10,537,401	△ 25,613	352,827		
	率	△ 8.2	△ 11.4	△ 12.0	△ 21.6	22.9	△ 4.0	△ 0.7

予算現額 830 億 1,710 万 1 千円に対し、調定額は 793 億 2,423 万 6 千円、収入済額は 773 億 3,555 万 5 千円(予算執行率 93.2%、収納率 97.5%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 12.0%、105 億 3,740 万 1 千円減少している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、諸収入が 3 億 171 万 6 千円、地方消費税交付金が 1 億 4,452 万 3 千円、繰越金が 1 億 3,050 万 6 千円で、減少した主なものは、市債が 56 億 7,170 万円、国庫支出金が 23 億 7,117 万 5 千円、繰入金が 9 億 2,355 万円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

（単位 千円、%）

区分 款	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
市税	22,024,874	28.5	22,429,545	25.5	△ 404,671	△ 1.8
地方譲与税	563,942	0.7	556,710	0.6	7,232	1.3
利子割交付金	42,450	0.1	45,631	0.1	△ 3,181	△ 7.0
配当割交付金	69,799	0.1	89,386	0.1	△ 19,587	△ 21.9
株式等譲渡所得割交付金	58,923	0.1	98,269	0.1	△ 39,346	△ 40.0
地方消費税交付金	2,975,421	3.8	2,830,898	3.2	144,523	5.1
ゴルフ場利用税交付金	20,131	0.0	21,438	0.0	△ 1,308	△ 6.1
自動車取得税交付金	145,997	0.2	138,299	0.2	7,698	5.6
地方特例交付金	98,265	0.1	84,835	0.1	13,430	15.8
地方交付税	19,496,277	25.2	20,393,805	23.2	△ 897,528	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	17,506	0.0	19,672	0.0	△ 2,166	△ 11.0
分担金及び負担金	616,093	0.8	610,005	0.7	6,088	1.0
使用料及び手数料	1,516,345	2.0	1,551,748	1.8	△ 35,403	△ 2.3
国庫支出金	8,632,634	11.2	11,003,810	12.5	△ 2,371,175	△ 21.5
県支出金	5,966,584	7.7	6,677,834	7.6	△ 711,250	△ 10.7
財産収入	376,951	0.5	427,675	0.5	△ 50,725	△ 11.9
寄附金	475,036	0.6	492,040	0.6	△ 17,005	△ 3.5
繰入金	1,445,315	1.9	2,368,865	2.7	△ 923,550	△ 39.0
繰越金	4,758,106	6.2	4,627,599	5.3	130,506	2.8
諸収入	1,800,407	2.3	1,498,691	1.7	301,716	20.1
市債	6,234,500	8.1	11,906,200	13.5	△ 5,671,700	△ 47.6
計	**77,335,555**	**100**	**87,872,957**	**100**	**△ 10,537,401**	**△ 12.0**

イ　決算額の財源別構成　（別表 3、4 参照）

収入済額 773 億 3,555 万 5 千円のうち、自主財源は 330 億 1,312 万 6 千円で、諸収入、繰越金等が増加したものの、繰入金、市税等が減少したことにより、前年度と比較すると 2.9%、9 億 9,304 万 3 千円減少している。また、依存財源は 443 億 2,243 万円で、地方消費税交付金、地方特例交付金等が増加したものの、市債、国庫支出金等が減少したことにより、前年度と比較すると 17.7%、95 億 4,435 万 8 千円減少している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 4.0 ポイント上昇し、42.7%となっている。

自主財源・依存財源調（一般会計）

（単位 千円、%）

区　分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	率
自主財源	33,013,126	42.7	34,006,169	38.7	△ 993,043	△ 2.9
依存財源	44,322,430	57.3	53,866,788	61.3	△ 9,544,358	△ 17.7
計	77,335,555	100	87,872,957	100	△ 10,537,401	△ 12.0

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 226 億 8,867 万 2 千円で、前年度より 31.3%、103 億 1,812 万 1 千円減少している。一般財源は 546 億 4,688 万 4 千円で、前年度より 0.4%、2 億 1,928 万 1 千円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 8.2 ポイント上昇し、70.7%となっている。

特定財源・一般財源調（一般会計）

（単位 千円、%）

区　分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	率
特定財源	22,688,672	29.3	33,006,792	37.6	△ 10,318,121	△ 31.3
一般財源	54,646,884	70.7	54,866,164	62.4	△ 219,281	△ 0.4
計	77,335,555	100	87,872,957	100	△ 10,537,401	△ 12.0

ウ　款別決算状況

第１款　市　　税　（別表５参照）

（単位 千円、%）

区分 / 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	対前年度増減率	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
平成30年度	21,397,189	22,529,782	22,024,874	△ 1.8	102.9	97.8	80,263	424,645
平成29年度	21,051,505	23,112,431	22,429,545	2.3	106.5	97.0	106,380	576,506
平成28年度	20,920,246	22,715,736	21,931,935	0.5	104.8	96.5	111,609	672,192

市税の収入済額は220億2,487万4千円で、前年度と比較すると、1.8%、4億467万1千円減少している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加したものは、軽自動車税が1,918万1千円（対前年度比3.6%増）、減少した主なものは、国有資産等所在市交付金が1億4,871万6千円（同9.4%減）、市民税（個人）が1億3,766万9千円（同2.0%減）、市民税（法人）が8,196万2千円（同2.7%減）である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は97.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

不納欠損額は8,026万3千円で、前年度に比べ24.6%、2,611万7千円減少している。

収入未済額は4億2,464万5千円で、前年度に比べ26.3%、1億5,186万1千円減少している。今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市　税　収　入　状　況

（単位 千円、%）

区分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税		9,798,480	44.5	10,018,111	44.7	△ 219,631	△ 2.2
内訳	個人	6,843,788	31.1	6,981,457	31.1	△ 137,669	△ 2.0
	法人	2,954,692	13.4	3,036,654	13.5	△ 81,962	△ 2.7
固定資産税		9,210,679	41.8	9,250,299	41.2	△ 39,620	△ 0.4
国有資産等所在市交付金		1,427,090	6.5	1,575,805	7.0	△ 148,716	△ 9.4
軽自動車税		548,393	2.5	529,213	2.4	19,181	3.6
市たばこ税		1,031,861	4.7	1,046,726	4.7	△ 14,864	△ 1.4
入湯税		8,370	0.0	9,391	0.0	△ 1,021	△ 10.9
計		22,024,874	100	22,429,545	100	△ 404,671	△ 1.8

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

（単位 件、千円）

区　分		消滅時効		執行停止		合　計		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		744	28,628	199	13,184	943	41,811	1,250	58,987
内訳	個人	728	27,630	198	13,028	926	40,658	1,202	53,536
	法人	16	997	1	156	17	1,153	48	5,451
固定資産税		724	26,101	248	9,586	972	35,687	1,031	44,054
軽自動車税		646	2,573	45	191	691	2,764	838	3,339
計		2,114	57,302	492	22,961	2,606	80,263	3,119	106,380

（注）　消滅時効と執行停止3年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第２款　地方譲与税

（単位 千円、%）

区分／項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	150,000	161,983	161,983	160,696	1,287	0.8
自動車重量譲与税	360,000	399,021	399,021	393,886	5,135	1.3
特別とん譲与税	2,000	2,938	2,938	2,128	810	38.1
計	512,000	563,942	563,942	556,710	7,232	1.3

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は5億6,394万2千円で、前年度と比較すると1.3%、723万2千円増加している。

これは、自動車重量譲与税が513万5千円、地方揮発油譲与税が128万7千円、特別とん譲与税が81万円増加したためである。

第３款　利子割交付金

（単位 千円、%）

区分／項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	30,000	42,450	42,450	45,631	△ 3,181	△ 7.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は4,245万円で、前年度と比較すると7.0%、318万1千円減少している。

第４款　配当割交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
配当割交付金	60,000	69,799	69,799	89,386	△ 19,587	△ 21.9

配当割交付金は、県に納入された配当割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 6,979 万 9 千円で、前年度と比較すると 21.9%、1,958 万 7 千円減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金	40,000	58,923	58,923	98,269	△ 39,346	△ 40.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 5,892 万 3 千円で、前年度と比較すると 40.0%、3,934 万 6 千円減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方消費税交付金	2,970,000	2,975,421	2,975,421	2,830,898	144,523	5.1

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成 26 年度から地方消費税率が 0.7%引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は 29 億 7,542 万 1 千円で、前年度と比較すると 5.1%、1 億 4,452 万 3 千円増加している。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金	**20,000**	**20,131**	**20,131**	**21,438**	**△ 1,308**	**△ 6.1**

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の10分の7が交付される。

収入済額は2,013万1千円で、前年度と比較すると6.1%、130万8千円減少している。

第８款　自動車取得税交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
自動車取得税交付金	**110,000**	**145,997**	**145,997**	**138,299**	**7,698**	**5.6**

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の95%の10分の7を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は1億4,599万7千円で、前年度と比較すると5.6%、769万8千円増加している。

第９款　地方特例交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方特例交付金	**98,265**	**98,265**	**98,265**	**84,835**	**13,430**	**15.8**

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金である。

収入済額は9,826万5千円で、前年度と比較すると15.8%、1,343万円増加している。

第10款　地方交付税

（単位 千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	17,413,724	17,413,724	17,413,724	18,528,115	△ 1,114,391	△ 6.0
特別交付税	1,600,000	2,082,553	2,082,553	1,865,690	216,863	11.6
計	**19,013,724**	**19,496,277**	**19,496,277**	**20,393,805**	**△ 897,528**	**△ 4.4**

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は194億9,627万7千円で、前年度と比較すると4.4%、8億9,752万8千円減少している。

これは主に、普通交付税が11億1,439万1千円減少したためである。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
交通安全対策特別交付金	20,000	17,506	17,506	19,672	△ 2,166	△ 11.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は1,750万6千円で、前年度と比較すると11.0%、216万6千円減少している。

第12款　分担金及び負担金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金	106,543	70,270	62,036	－	8,234	44,953	17,084	38.0
負担金	583,723	574,440	554,056	1,908	18,475	565,052	△ 10,996	△ 1.9
計	690,266	644,710	616,093	1,908	26,709	610,005	6,088	1.0

分担金及び負担金の収入済額は6億1,609万3千円で、前年度と比較すると1.0%、608万8千円増加している。

これは主に、老人ホーム措置費負担金等の民生費負担金が1,090万5千円減少したものの、農地災害復旧事業分担金等の災害復旧費分担金が1,374万円、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が529万1千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ29万9千円増加し、190万8千円である。その内訳は、公立保育所保護者負担金81万1千円、私立保育所保護者負担金42万3千円、社会福祉施設費入所者負担金67万4千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,048万5千円減少し、2,670万9千円である。その主なものは、翌年度繰越事業費充当財源である災害関連がけ崩れ対策事業分担金325万円等を繰越したもののほか、私立保育所保護者負担金960万円、公立保育所等保護者負担金843万9千円であり、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第13款　使用料及び手数料

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	962,545	1,018,415	949,983	9,107	59,325	981,846	△ 31,863	△ 3.2
手数料	576,125	566,362	566,362	－	－	569,902	△ 3,540	△ 0.6
計	1,538,670	1,584,777	1,516,345	9,107	59,325	1,551,748	△ 35,403	△ 2.3

使用料及び手数料の収入済額は15億1,634万5千円で、前年度と比較すると2.3%、3,540万3千円減少している。

これは主に、建築確認手数料等の土木手数料が279万2千円増加したものの、レンタサイクル使用料等の商工使用料が1,511万7千円、公営住宅使用料等の土木使用料が896万円、ごみ処理手数料等の衛生手数料が325万円3千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ783万7千円増加し、910万7千円である。その主なものは、公営住宅使用料837万4千円、その他住宅使用料63万4千円で、時効等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ1,233万8千円減少し、5,932万5千円である。その主なものは、公営住宅使用料5,194万1千円、その他住宅使用料669万5千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

（単位 千円、件、%、ポイント）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率
					件数	金額		
平成30年度	公営住宅	現年度分	407,641	398,773	—	—	8,868	97.8
		滞納繰越分	61,890	10,443	58	8,374	43,073	16.9
		計	**469,531**	**409,216**	**58**	**8,374**	**51,941**	**87.2**
	その他住宅	現年度分	60,561	60,209	—	—	352	99.4
		滞納繰越分	9,009	2,032	3	634	6,343	22.6
		計	**69,570**	**62,241**	**3**	**634**	**6,695**	**89.5**
	合計	**現年度分**	**468,202**	**458,982**	**—**	**—**	**9,220**	**98.0**
		滞納繰越分	**70,899**	**12,475**	**61**	**9,008**	**49,416**	**17.6**
		計	**539,101**	**471,457**	**61**	**9,008**	**58,636**	**87.5**
平成29年度	公営住宅	現年度分	412,880	403,059	—	—	9,821	97.6
		滞納繰越分	65,466	12,218	14	1,174	52,074	18.7
		計	**478,347**	**415,277**	**14**	**1,174**	**61,895**	**86.8**
	その他住宅	現年度分	60,796	60,259	—	—	538	99.1
		滞納繰越分	9,866	1,395	—	—	8,471	14.1
		計	**70,663**	**61,654**	**—**	**—**	**9,009**	**87.3**
	合計	**現年度分**	**473,676**	**463,318**	**—**	**—**	**10,359**	**97.8**
		滞納繰越分	**75,333**	**13,613**	**14**	**1,174**	**60,545**	**18.1**
		計	**549,009**	**476,931**	**14**	**1,174**	**70,904**	**86.9**
対前年度増減		現年度分	△ 5,474	△ 4,335	—	—	△ 1,139	0.2
		滞納繰越分	△ 4,434	△ 1,139	47	7,834	△ 11,129	△ 0.5
		計	**△ 9,908**	**△ 5,474**	**47**	**7,834**	**△ 12,268**	**0.6**

（注） 平成31年3月末日現在における入居可能戸数は公営住宅2,147戸、その他住宅281戸で、入居戸数は公営住宅1,951戸、その他住宅229戸である。

第 14 款　国庫支出金

（単位 千円、%）

区分 / 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	7,852,059	7,583,090	7,358,534	224,556	6,952,903	405,632	5.8
国庫補助金	2,221,655	1,821,915	1,237,152	584,763	4,010,540	△ 2,773,388	△ 69.2
委託金	37,735	36,948	36,948	―	40,367	△ 3,419	△ 8.5
計	10,111,449	9,441,953	8,632,634	809,319	11,003,810	△ 2,371,175	△ 21.5

国庫支出金の収入済額は 86 億 3,263 万 4 千円で、前年度と比較すると 21.5%、23 億 7,117 万 5 千円減少している。

これは主に、道路災害復旧事業費等の災害復旧費国庫負担金が 2 億 7,672 万 4 千円、障害福祉サービス費等の民生費国庫負担金が 1 億 3,402 万 9 千円増加したものの、循環型社会形成推進事業費等の衛生費国庫補助金が 22 億 2,241 万 6 千円、臨時福祉給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が 5 億 9,019 万 1 千円減少したためである。

収入未済額 8 億 931 万 9 千円は、国庫補助金の施設整備費（小学校費及び中学校費）、公共道路改良事業費、国庫負担金の道路災害復旧事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 15 款　県支出金

（単位 千円、%）

区分 / 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,473,390	3,413,439	3,187,704	225,735	2,970,851	216,854	7.3
県補助金	2,914,654	2,654,385	2,435,541	218,843	3,385,563	△ 950,021	△ 28.1
委託金	348,732	343,339	343,339	―	321,421	21,918	6.8
計	6,736,776	6,411,162	5,966,584	444,578	6,677,834	△ 711,250	△ 10.7

県支出金の収入済額は 59 億 6,658 万 4 千円で、前年度と比較すると 10.7%、7 億 1,125 万円減少している。

これは主に、農地災害復旧費等の災害復旧費県負担金が 1 億 3,781 万 7 千円、障害福祉サービス費等の民生費県負担金が 6,993 万 8 千円増加したものの、大学立地事業費等の総務費県補助金が 6 億 3,661 万 4 千円、産地収益力強化支援事業費等の農林水産業費県補助金が 2 億 6,396 万 9 千円減少したためである。

収入未済額 4 億 4,457 万 8 千円は、県負担金の農業用施設災害復旧事業費、県補助金の災害関連がけ崩れ対策事業費、港湾改修事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第16款　財産収入

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産運用収入	113,907	109,208	106,162	3,046	107,829	△ 1,667	△ 1.5
財産売払収入	234,998	270,789	270,789	―	319,846	△ 49,058	△ 15.3
計	348,905	379,997	376,951	3,046	427,675	△ 50,725	△ 11.9

財産収入の収入済額は3億7,695万1千円で、前年度と比較すると11.9%、5,072万5千円減少している。

これは主に、市有地及び建物売払代金等の不動産売払収入が5,900万4千円減少したためである。

収入未済額は、貸地料304万6千円で、前年度と比較すると35万1千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第17款　寄　附　金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄附金	514,521	475,036	475,036	492,040	△ 17,005	△ 3.5

寄附金の収入済額は4億7,503万6千円で、前年度と比較すると3.5%、1,700万5千円減少している。

これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が1,193万4千円減少したためである。

第18款　繰　入　金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	3,418,282	1,381,565	1,381,565	2,340,835	△ 959,270	△ 41.0
特別会計繰入金	63,751	63,751	63,751	28,030	35,721	127.4
計	3,482,033	1,445,315	1,445,315	2,368,865	△ 923,550	△ 39.0

繰入金の収入済額は14億4,531万5千円で、前年度と比較すると39.0%、9億2,355万円減少している。

これは主に、財政調整基金繰入金が9億4,800万円、用地取得特別会計繰入金が3,572万1千円増加したものの、合併振興基金繰入金が19億1,000万円減少したためである。

第19款　繰　越　金

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰越金	3,495,493	4,758,106	4,758,106	4,627,599	130,506	2.8

繰越金の収入済額は47億5,810万6千円で、前年度と比較すると2.8%、1億3,050万6千円増加している。

収入済額のうちには、市単独道路改良事業等の平成29年度繰越事業費充当財源4億3,528万5千円が含まれている。

第20款　諸　収　入

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
延滞金加算金及び過料	24,020	33,416	33,416	－	－	26,752	6,663	24.9
預金利子	1,000	1,028	1,028	－	－	1,039	△ 11	△ 1.0
貸付金元利収入	762,744	774,363	723,899	－	50,464	651,503	72,396	11.1
受託事業収入	5,899	5,333	5,333	－	－	5,767	△ 434	△ 7.5
雑入	1,016,647	1,116,049	1,036,731	1,444	77,874	813,630	223,101	27.4
計	1,810,310	1,930,189	1,800,407	1,444	128,338	1,498,691	301,716	20.1

諸収入の収入済額は18億40万7千円で、前年度と比較すると20.1%、3億171万6千円増加している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億2,000万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入2億203万8千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億6,216万1千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金9,732万5千円、県市町振興協会交付金3,803万9千円、消防団員退職報償金3,774万7千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ763万2千円減少し、144万4千円である。その主なものは、障害者（児）福祉費第三者納付金105万9千円、生活保護費徴収金38万3千円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,257万9千円増加し、1億2,833万8千円である。その主なものは、生活保護費徴収金6,914万1千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入4,880万円、老人福祉費第三者納付金389万1千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第21款　市　　債

（単位 千円、%）

区分 目	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
総務債	198,300	197,000	197,000	199,900	△ 2,900	△ 1.5
民生債	199,200	11,700	11,700	18,100	△ 6,400	△ 35.4
衛生債	417,700	229,200	229,200	5,556,500	△ 5,327,300	△ 95.9
農林水産業債	338,600	264,000	264,000	292,400	△ 28,400	△ 9.7
商工債	173,800	101,500	101,500	130,800	△ 29,300	△ 22.4
土木債	1,935,500	1,202,400	1,202,400	1,577,400	△ 375,000	△ 23.8
消防債	728,100	688,400	688,400	973,500	△ 285,100	△ 29.3
教育債	1,813,100	398,800	398,800	429,500	△ 30,700	△ 7.1
災害復旧債	1,786,000	714,300	714,300	105,200	609,100	579.0
臨時財政対策債	2,427,200	2,427,200	2,427,200	2,622,900	△ 195,700	△ 7.5
計	**10,017,500**	**6,234,500**	**6,234,500**	**11,906,200**	**△ 5,671,700**	**△ 47.6**

市債の収入済額は62億3,450万円で、前年度と比較すると47.6%、56億7,170万円減少している。

これは主に、市単独農業用施設災害復旧事業債等の災害復旧債が6億910万円増加したものの、ごみ処理施設建設債等の衛生債が53億2,730万円、治水施設整備事業債等の土木債が3億7,500万円減少したためである。

（３）歳出について

ア　概　況

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%、ポイント）

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		83,017,101	72,925,911	4,493,017	5,598,174	87.8
平成29年度		90,416,270	83,114,851	1,840,032	5,461,387	91.9
対前年度増減	金額	△ 7,399,169	△ 10,188,940	2,652,985	136,787	
	率	△ 8.2	△ 12.3	144.2	2.5	△ 4.1

予算現額830億1,710万1千円に対し、支出済額は729億2,591万1千円、執行率87.8%で、前年度と比較すると12.3%、101億8,894万円減少している。

翌年度繰越額は、44億9,301万7千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰越明許費の状況（事業別）

（単位 千円）

事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
戸籍住民基本台帳管理費	150,607	16,116	－	国庫支出金	16,116	－
被災者生活再建支援費	32,488	281	－	県支出金	188	94
プレミアム付商品券事業	14,751	14,751	－	国庫支出金	14,751	－
衛生センター解体費	161,100	77,690	－	市債	73,800	3,890
地域農業振興事務費	70,505	17,176	－	県支出金	13,155	4,021
農業用施設管理費	219,705	3,000	－		－	3,000
町谷地区農道等整備事業	27,000	20,754	－		－	20,754
団体営土地改良事業	98,912	44,018	－	分担金	4,402	39,616
基盤整備促進事業	25,100	15,260	－	県支出金 分担金	9,156 305	5,799
老朽ため池整備事業	98,700	20,500	市債 37	県支出金 市債 分担金	13,580 6,200 388	295
団体営土地改良事業（今治・小松自動車道周辺整備費）	85,310	43,820	－	県支出金	10,610	33,210
増殖場整備事業	73,300	7,302	市債 21	県支出金 市債	4,382 2,700	199

水産基盤ストックマネージメント事業	84,000	30,928	—	県支出金 15,464 市債 14,400	1,064
海岸保全施設整備事業	211,600	3,358	—	国庫支出金 1,679 県支出金 503 市債 1,000	176
観光施設整備費	65,200	24,140	—	市債 21,200	2,940
建築指導費	41,449	1,140	—	国庫支出金 570 県支出金 225	345
道路維持修繕費	210,624	33,639	—	—	33,639
市単独道路改良事業	297,215	84,088	—	—	84,088
市単独道路舗装事業	156,000	26,011	—	—	26,011
市単独道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	66,856	20,424	—	県支出金 5,628	14,796
公共道路改良事業	635,195	279,000	市債 120	国庫支出金 128,499 市債 139,300	11,081
道路橋りょう補修事業	611,805	224,300	市債 144	国庫支出金 111,978 市債 74,000	38,178
治水施設管理費	156,215	6,588	—	—	6,588
治水施設整備事業	367,226	299,095	—	市債 284,100	14,995
県単がけ崩れ防災対策事業	52,530	30,000	分担金 5,883	県支出金 17,561	6,556
災害関連がけ崩れ対策事業	212,393	129,000	分担金 12,461	県支出金 93,129 市債 3,000 分担金 3,250	17,160
港湾管理費	174,370	500	—	—	500
港湾改修事業	365,345	149,000	市債 23	国庫支出金 52,531 県支出金 19,495 市債 35,000	41,951
海岸保全事業	152,000	107,688	—	国庫支出金 45,844 県支出金 15,000 市債 30,000	16,844
地籍調査費	87,589	11,400	—	県支出金 8,550	2,850
みなと交流施設整備費	67,400	8,500	市債 39	市債 8,000	461
公共街路事業	144,000	20,900	市債 33	国庫支出金 9,118 市債 11,100	649
区域外下水管管渠維持管理費	19,812	1,000	—	—	1,000
非常備消防施設整備費	63,644	7,970	市債 60	市債 7,900	10
災害対策費	368,962	37,824	—	国庫支出金 11,717	26,107
施設整備費(小学校費)	1,358,300	1,104,900	—	国庫支出金 176,734 市債 928,100	66
施設整備費(中学校費)	480,000	440,700	—	国庫支出金 73,557 市債 367,100	43
農地災害復旧事業	25,000	18,063	—	県支出金 9,510 市債 1,000 分担金 1,463	6,090

市単独農業用施設災害復旧事業	943,071	306,972	市債	31	市債 分担金	105,200 16,814	184,927
農業用施設災害復旧事業	532,829	318,047	市債	40	県支出金 市債	189,971 17,100	110,936
市単独林業施設災害復旧事業	90,100	18,746		—	市債	3,200	15,546
林業施設災害復旧事業	54,000	46,205	市債	16	県支出金 市債	32,909 11,600	1,680
市単独道路災害復旧事業	293,026	20,060	市債	67	市債	7,600	12,393
道路災害復旧事業	564,574	241,900	市債	54	国庫支出金 市債	125,238 62,700	53,908
港湾災害復旧事業	59,000	1,414	市債	42	国庫支出金 市債	943 400	29
市単独墓地災害復旧事業	18,500	5,800		—	市債	5,800	—
市単独体育施設災害復旧事業	80,000	75,000		—	市債	75,000	—
市単独文化施設災害復旧事業	5,800	2,200		—	市債	2,200	—
市単独観光施設災害復旧事業	27,100	18,478	市債	50	市債	18,400	28
文化財災害復旧事業	69,000	57,370	国庫支出金 市債	116 10	国庫支出金 市債	40,044 17,200	—
計	10,269,208	4,493,016		19,247		3,629,257	844,513

（注） 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

（単位 千円、%）

区分 款	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	率
議会費	447,354	0.6	440,894	0.5	6,460	1.5
総務費	8,989,581	12.3	10,680,556	12.9	△ 1,690,975	△ 15.8
民生費	24,914,044	34.2	25,178,132	30.3	△ 264,088	△ 1.0
衛生費	4,363,004	6.0	12,373,221	14.9	△ 8,010,217	△ 64.7
労働費	223,607	0.3	222,484	0.3	1,123	0.5
農林水産業費	2,016,238	2.8	2,410,220	2.9	△ 393,983	△ 16.3
商工費	1,876,389	2.6	2,075,612	2.5	△ 199,222	△ 9.6
土木費	8,572,520	11.8	9,382,307	11.3	△ 809,787	△ 8.6
消防費	3,231,960	4.4	3,533,275	4.3	△ 301,315	△ 8.5
教育費	4,936,330	6.8	4,898,046	5.9	38,284	0.8
災害復旧費	1,939,617	2.7	412,024	0.5	1,527,593	370.8
公債費	11,351,516	15.6	11,463,648	13.8	△ 112,131	△ 1.0
諸支出金	63,751	0.1	44,433	0.1	19,317	43.5
計	**72,925,911**	**100**	**83,114,851**	**100**	**△ 10,188,940**	**△ 12.3**

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、災害復旧費が15億2,759万3千円で、減少した主なものは、衛生費が80億1,021万7千円、総務費が16億9,097万5千円、土木費が8億978万7千円、農林水産業費が3億9,398万3千円、消防費が3億131万5千円である。

イ　款別決算状況

第１款　議　会　費

（単位 千円、%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
議　会　費	458,072	447,354	10,718	97.7	440,894	6,460	1.5

予算現額4億5,807万2千円に対し、支出済額は4億4,735万4千円、執行率97.7%で、前年度と比較すると1.5%、646万円増加している。

支出済額の主なものは、人件費4億179万2千円（報酬1億9,318万3千円、給料・職員手当等1億2,286万2千円、共済費8,574万8千円）、旅費1,343万9千円である。

第２款　総　務　費

（単位 千円、%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	8,144,318	7,811,216	－	333,102	95.9	9,494,597	△ 1,683,381	△ 17.7
徴　税　費	765,475	700,870	－	64,605	91.6	731,157	△ 30,287	△ 4.1
戸籍住民基本台帳費	313,910	285,968	16,116	11,826	91.1	283,696	2,272	0.8
選　挙　費	115,065	108,103	－	6,962	93.9	89,966	18,138	20.2
統計調査費	33,908	29,016	－	4,892	85.6	23,674	5,342	22.6
監査委員費	54,882	54,408	－	474	99.1	57,467	△ 3,059	△ 5.3
計	9,427,558	8,989,581	16,116	421,861	95.4	10,680,556	△ 1,690,975	△ 15.8

予算現額94億2,755万8千円に対し、支出済額は89億8,958万1千円、執行率95.4%で、前年度と比較すると15.8%、16億9,097万5千円減少している。

これは主に、総務諸費が1億5,730万6千円、一般管理費が1億386万6千円増加したものの、企画費が11億2,935万7千円、国体推進費が6億7,320万6千円、財産管理費が1億1,403万4千円減少したためである。

支出済額の主なものは、大学立地事業費補助金30億5,293万8千円等の負担金補助及び交付金34億9,416万6千円、人件費32億822万7千円、電子計算業務委託料（細節）2億3,983万1千円等の委託料5億1,164万4千円、消耗品費1億3,646万4千円等の需用費3億6,216万4千円、財政調整基金積立金1億8,254万2千円、過疎地域自立促進基金積立金1億5,027万7千円等の積立金3億3,727万円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費1,611万6千円である。

第３款　民　生　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	14,269,123	13,605,735	15,032	648,355	95.4	13,958,256	△ 352,521	△ 2.5
児童福祉費	8,662,245	8,326,766	－	335,479	96.1	8,232,766	94,000	1.1
生活保護費	3,117,025	2,946,598	－	170,427	94.5	2,987,110	△ 40,513	△ 1.4
災害救助費	237,705	34,945	－	202,760	14.7	－	34,945	皆増
計	26,286,098	24,914,044	15,032	1,357,022	94.8	25,178,132	△ 264,088	△ 1.0

予算現額262億8,609万8千円に対し、支出済額は249億1,404万4千円、執行率94.8％で、前年度と比較すると1.0％、2億6,408万8千円減少している。

これは主に、障害者（児）福祉費が2億1,110万9千円、児童福祉総務費が7,569万2千円、保育費が6,771万8千円増加したものの、社会福祉総務費が5億5,697万円、児童育成費が5,467万8千円、扶助費（目）が5,324万8千円減少したためである。

支出済額の主なものは、扶助費110億5,764万5千円（社会福祉事業関係46億7,340万7千円、児童福祉事業関係36億3,772万3千円、生活保護事業関係27億4,151万5千円、災害救助事業関係500万円）、繰出金49億930万1千円（介護保険特別会計繰出金24億9,567万円、国民健康保険特別会計繰出金17億217万2千円、後期高齢者医療特別会計繰出金7億1,145万8千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金21億2,098万2千円等の負担金補助及び交付金37億9,591万9千円、私立保育所運営委託料10億7,153万1千円等の委託料19億4,148万4千円、人件費19億1,578万9千円である。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業等の社会福祉費1,503万2千円である。

第４款　衛　生　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	1,695,687	1,555,234	－	140,453	91.7	1,446,206	109,028	7.5
清　掃　費	2,836,801	2,206,861	77,690	552,250	77.8	10,288,052	△ 8,081,191	△ 78.5
上水道費	692,061	600,909	－	91,152	86.8	638,963	△ 38,054	△ 6.0
計	5,224,549	4,363,004	77,690	783,855	83.5	12,373,221	△ 8,010,217	△ 64.7

予算現額52億2,454万9千円に対し、支出済額は43億6,300万4千円、執行率83.5％で、前年度と比較すると64.7％、80億1,021万7千円減少している。

これは主に、保健衛生総務費が9,056万6千円増加したものの、ごみ処理施設建設費が76億7,415万円、ごみ処理費が3億1,962万8千円、清掃総務費が1億932万7千円減少したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料3億6,969万6千円等の委託料20億2,271万4千円、人件費7億6,381万9千円、水道事業会計補助金2億6,625万1千円等の負担金補助及び交付金6億2,407万3千円、消耗品費2億156万9千円等の需用費3億3,736万5千円である。

翌年度繰越額は、衛生センター解体費の清掃費7,769万円である。

第５款　労　働　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
労働諸費	225,126	223,607	1,519	99.3	222,484	1,123	0.5

予算現額2億2,512万6千円に対し、支出済額は2億2,360万7千円、執行率99.3％で、前年度と比較すると0.5％、112万3千円増加している。

これは主に、労働施設費が83万6千円増加したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金1億9,700万円、人件費872万8千円である。

第６款　農林水産業費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	1,951,334	1,550,749	164,528	236,057	79.5	1,723,754	△ 173,005	△ 10.0
林業費	115,466	95,479	－	19,987	82.7	124,417	△ 28,938	△ 23.3
水産業費	545,445	370,010	41,588	133,847	67.8	562,050	△ 192,040	△ 34.2
計	2,612,245	2,016,238	206,116	389,891	77.2	2,410,220	△ 393,983	△ 16.3

予算現額26億1,224万5千円に対し、支出済額は20億1,623万8千円、執行率77.2％で、前年度と比較すると16.3％、3億9,398万3千円減少している。

これは主に、農業振興費が1億5,998万8千円、漁港建設費が1億5,923万5千円、水産業振興費が3,765万5千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費5億9,710万7千円、工事請負費5億3,880万3千円（農業関係3億2,322万4千円、水産業関係2億133万6千円、林業関係1,424万3千円）、負担金補助及び交付金4億6,116万8千円（農業関係4億798万8千円、水産業関係4,434万6千円、林業関係883万4千円）、委託料2億1,653万7千円（農業関係1億7,671万2千円、水産業関係2,088万9千円、林業関係1,893万5千円）である。

翌年度繰越額は、団体営土地改良事業等の農業費1億6,452万8千円、水産基盤ストックマネージメント事業等の水産業費4,158万8千円である。

第７款　商　工　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商　工　費	2,165,132	1,876,389	24,140	264,603	86.7	2,075,612	△ 199,222	△ 9.6

予算現額21億6,513万2千円に対し、支出済額は18億7,638万9千円、執行率86.7％で、前年度と比較すると9.6％、1億9,922万2千円減少している。

これは主に、イベント推進費が2,874万9千円増加したものの、観光費が1億6,347万8千円、商工振興費が5,599万8千円、商工総務費が1,197万9千円減少したためである。

支出済額の主なものは、イベント実行委員会等負担金7,924万9千円、今治工業用水組合補助金7,099万9千円等の負担金補助及び交付金5億306万8千円、貸付金4億4,500万円（中小企業資金預託金4億2,000万円、商工組合中央金庫預託金2,500万円）、人件費3億8,230万6千円、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料1億790万円、野間馬ハイランド指定管理料5,880万8千円等の委託料3億5,955万8千円である。

翌年度繰越額は、観光施設整備費の商工費2,414万円である。

第８款　土　木　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	367,925	350,572	1,140	16,213	95.3	339,664	10,908	3.2
道路橋りょう費	2,965,056	1,951,889	667,462	345,706	65.8	1,771,424	180,465	10.2
河　川　費	934,592	400,514	464,683	69,395	42.9	783,040	△ 382,525	△ 48.9
港　湾　費	1,429,846	964,673	257,188	207,985	67.5	832,138	132,534	15.9
都市計画費	4,320,771	3,850,930	41,800	428,040	89.1	4,596,784	△ 745,854	△ 16.2
住　宅　費	1,103,003	1,053,942	－	49,061	95.6	1,059,256	△ 5,314	△ 0.5
計	11,121,193	8,572,520	1,432,273	1,116,400	77.1	9,382,307	△ 809,787	△ 8.6

予算現額111億2,119万3千円に対し、支出済額は85億7,252万円、執行率77.1％で、前年度と比較すると8.6％、8億978万7千円減少している。

これは主に、道路改良事業費が2億5,373万8千円、港湾管理費が1億5,073万6千円増加したものの、下水道費が4億1,788万円、河川総務費が3億8,252万5千円、みなと再生事業費が2億2,606万7千円、道路新設改良費が1億236万1千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費25億6,022万7千円(道路橋りょう事業9億4,772万7千円、住宅事業7億8,092万4千円、港湾事業5億3,923万3千円、河川事業2億2,520万6千円等)、公共下水道事業会計負担金14億6,066万6千円、公共下水道事業会計補助金8,933万4千円等の負担金補助及び交付金18億2,608万7千円、人件費11億4,416万4千円、委託料9億8,583万8千円（都市計画事業4億7,185万4千円、道路橋りょう事業2億6,272万4千円、港湾事業1億2,939万6千円等)、繰出金9億7,028万3千円（小規模下水道特別会計繰出金5億7,450万円、用地取得特別会計繰出金2億9,170万2千円等）である。

翌年度繰越額は、建築指導費の土木管理費114万円、公共道路改良事業等の道路橋りょう費6億6,746万2千円、治水施設整備事業等の河川費4億6,468万3千円、港湾改修事業等の港湾費2億5,718万8千円、公共街路事業等の都市計画費4,180万円である。

第９款　消　防　費

（単位 千円、%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消防費	3,621,638	3,231,960	45,794	343,884	89.2	3,533,275	△ 301,315	△ 8.5

予算現額36億2,163万8千円に対し、支出済額は32億3,196万円、執行率89.2%で、前年度と比較すると8.5%、3億131万5千円減少している。

これは主に、災害対策費が1億5,009万円、水防費が1億1,806万5千円、常備消防費が3,096万円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費18億1,687万3千円、同報系防災行政無線設備設置工事4億3,740万円、消防署建設工事1億4,152万9千円等の工事請負費6億1,058万6千円、災害廃棄物処理等委託料1億987万6千円等の委託料2億5,260万1千円、消耗品費8,035万1千円等の需用費1億9,338万5千円である。

翌年度繰越額は、災害対策費等の消防費4,579万4千円である。

第10款　教　育　費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	668,586	625,040	―	43,546	93.5	699,994	△ 74,954	△ 10.7
小学校費	2,178,265	927,504	1,104,900	145,861	42.6	854,668	72,836	8.5
中学校費	889,719	384,117	440,700	64,902	43.2	332,174	51,943	15.6
社会教育費	1,686,952	1,626,769	―	60,183	96.4	1,621,976	4,794	0.3
保健体育費	1,462,670	1,372,900	―	89,770	93.9	1,389,235	△ 16,335	△ 1.2
計	6,886,192	4,936,330	1,545,600	404,262	71.7	4,898,046	38,284	0.8

予算現額68億8,619万2千円に対し、支出済額は49億3,633万円、執行率71.7％で、前年度と比較すると0.8％、3,828万4千円増加している。

これは主に、社会教育施設費が5,623万9千円、事務局費が4,000万1千円、教育諸費が3,491万5千円、体育施設費が2,311万3千円、社会教育総務費が2,048万円減少したものの、公民館費が1億995万6千円、小学校管理費が6,567万1千円、中学校管理費が4,487万9千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費12億3,388万2千円、図書館指定管理料1億9,998万円、体育施設指定管理料1億9,178万8千円等の委託料10億2,506万7千円、光熱水費4億464万2千円等の需用費8億4,208万2千円、菊間支所（公民館）耐震補強及び改修工事1億9,378万3千円、吊り天井落下防止対策工事1億2,222万9千円、常盤小学校校舎改修工事1億2,022万4千円等の工事請負費5億7,546万7千円である。

翌年度繰越額は、施設整備費の小学校費11億490万円及び中学校費4億4,070万円である。

第11款　災害復旧費

（単位　千円、％）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設災害復旧費	1,947,241	1,137,194	708,033	102,014	58.4	370,095	767,099	207.3
土木施設災害復旧費	1,150,561	696,870	263,374	190,316	60.6	35,526	661,344	1,861.6
厚生労働施設災害復旧費	32,500	13,971	5,800	12,729	43.0	―	13,971	皆増
教育施設災害復旧費	85,800	6,344	77,200	2,256	7.4	―	6,344	皆増
その他の災害復旧費	263,752	85,238	75,848	102,666	32.3	6,403	78,834	1,231.1
計	3,479,853	1,939,617	1,130,255	409,980	55.7	412,024	1,527,593	370.8

予算現額34億7,985万3千円に対し、支出済額は19億3,961万7千円、執行率55.7%で、前年度と比較すると370.8%、15億2,759万3千円増加している。

これは主に、農業用施設災害復旧費が7億1,249万9千円、土木施設災害復旧費が5億9,662万円、その他施設災害復旧費が6,568万1千円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料10億8,134万5千円（農林水産施設災害復旧事業7億3,020万2千円、土木施設災害復旧事業2億5,772万9千円等）、工事請負費7億8,306万1千円（土木施設災害復旧事業4億3,442万4千円、農林水産施設災害復旧事業3億3,748万円等）である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費7億803万3千円、道路災害復旧事業等の土木施設災害復旧費2億6,337万4千円、市単独墓地災害復旧事業の厚生労働施設災害復旧費580万円、市単独体育施設災害復旧事業等の教育施設災害復旧費7,720万円、文化財災害復旧事業等のその他の災害復旧費7,584万8千円である。

第12款　公　債　費　（別表7参照）

（単位　千円、%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公　債　費	11,415,694	11,351,516	64,178	99.4	11,463,648	△ 112,131	△ 1.0

予算現額114億1,569万4千円に対し、支出済額は113億5,151万6千円、執行率99.4%で、前年度と比較すると1.0%、1億1,213万1千円減少している。

これは、利子が6,787万2千円、元金が4,425万9千円減少したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金109億7,509万3千円、長期債利子3億7,638万円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は15.6%（前年度13.8%）で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると5.6%、47億4,059万3千円減少し、805億6,422万5千円である。

第13款　予　備　費

当初予算額3,000万円で、他款への充用はなかった。

第14款　諸支出金

（単位　千円、%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
普通財産取得費	63,751	63,751	0	100.0	44,433	19,317	43.5

予算現額6,375万1千円に対し、支出済額は6,375万1千円、執行率100.0%で、前年度と比較すると43.5%、1,931万7千円増加している。

これは、土地取得費が1,931万7千円増加したためである。

支出済額は、普通財産用地購入費（葉山臨海造成地）の公有財産購入費6,375万1千円である。

ウ　予算の流用

当年度の予算の流用額は、5,206万2千円（前年度2,417万8千円）である。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ　節別経費の状況　（別表6参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節　別　経　費　の　状　況

（単位 千円、%）

区　分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	率
人件費	11,484,877	15.7	11,204,086	13.5	280,791	2.5
賃金	1,625,203	2.2	1,674,715	2.0	△ 49,512	△ 3.0
委託料	8,405,708	11.5	7,972,951	9.6	432,757	5.4
工事請負費	5,444,584	7.5	12,918,366	15.5	△ 7,473,783	△ 57.9
公有財産購入費	203,572	0.3	214,863	0.3	△ 11,291	△ 5.3
負担金補助及び交付金	10,997,498	15.1	13,844,010	16.7	△ 2,846,512	△ 20.6
扶助費	11,156,230	15.3	11,020,888	13.3	135,342	1.2
貸付金	845,885	1.2	631,385	0.8	214,500	34.0
補償補填及び賠償金	207,355	0.3	310,892	0.4	△ 103,537	△ 33.3
償還金利子及び割引料	11,545,502	15.8	11,624,626	14.0	△ 79,125	△ 0.7
積立金	338,434	0.5	447,540	0.5	△ 109,105	△ 24.4
繰出金	6,017,376	8.3	5,970,200	7.2	47,176	0.8
その他	4,653,688	6.4	5,280,328	6.4	△ 626,640	△ 11.9
計	**72,925,911**	**100**	**83,114,851**	**100**	**△ 10,188,940**	**△ 12.3**

（注）1　人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2　その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

（ア）人　件　費

決算額は、114 億 8,487 万 7 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人　件　費　の　状　況

（単位　千円、%）

区　　分		人　件　費	報　　酬	給　　料	職員手当等	共　済　費	災害補償費
平成 30 年度		11,484,877	990,351	4,596,000	3,946,562	1,945,789	6,175
平成 29 年度		11,204,086	981,944	4,611,076	3,641,515	1,967,193	2,358
対前年度増　減	金額	280,791	8,407	△ 15,075	305,047	△ 21,404	3,817
	率	2.5	0.9	△ 0.3	8.4	△ 1.1	161.8

（イ）扶　助　費

決算額は、111 億 5,623 万円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶　助　費　の　状　況

（単位　千円、%）

区　　分		平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	
				金　額	率
民生費	社会福祉総務費	17	17	△ 0	△ 2.7
	障害者（児）福祉費	4,632,495	4,402,690	229,805	5.2
	老人福祉費	37,489	59,758	△ 22,268	△ 37.3
	社会福祉施設費	3,406	3,860	△ 454	△ 11.8
	児童福祉総務費	28,870	9,722	19,148	197.0
	児童育成費	3,608,853	3,665,824	△ 56,971	△ 1.6
	児童福祉施設費	―	81	△ 81	△ 100
	生活保護費	2,741,515	2,794,255	△ 52,740	△ 1.9
	災害救助費	5,000	―	5,000	皆増
	小　計	**11,057,645**	**10,936,207**	**121,438**	**1.1**
衛生費	保健衛生総務費	75	59	16	26.1
教育費	小学校教育振興費	54,085	46,484	7,601	16.4
	中学校教育振興費	44,425	38,138	6,288	16.5
	小　計	**98,510**	**84,622**	**13,889**	**16.4**
合　　計		**11,156,230**	**11,020,888**	**135,342**	**1.2**

（ウ）繰　出　金

決算額は、60 億 1,737 万 6 千円（特別会計分 60 億 1,424 万 6 千円、基金分 312 万 9 千円）である。

当年度は、特別会計 11 会計中 9 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

（単位 千円、%）

特別会計名称	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	
			金額	率
用地取得	291,702	293,268	△ 1,566	△ 0.5
墓園事業	29,465	34,880	△ 5,415	△ 15.5
船舶交通	73,572	82,914	△ 9,342	△ 11.3
簡易水道事業	61,207	25,000	36,207	144.8
港湾事業	74,500	41,100	33,400	81.3
小規模下水道	574,500	682,000	△ 107,500	△ 15.8
国民健康保険	1,702,172	1,701,988	184	0.0
後期高齢者医療	711,458	683,737	27,722	4.1
介護保険	2,495,670	2,425,140	70,530	2.9
計	6,014,246	5,970,027	44,220	0.7

定額運用基金に対する繰出金等の状況

（単位 千円）

区分	繰出（積立）額		とりくずし額		奨学金免除額		年度末現在額	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
土地開発基金	116	153	－	－			2,107,312	2,107,196
奨学金貸付基金	3,013	20	－	－	53	53	339,263	336,304

３　特 別 会 計

（１）決算収支状況　（別表 1、2 参照）

歳　入　総　額	419 億 5,578 万 4 千円
歳　出　総　額	410 億 9,419 万円
歳入歳出差引残額	8 億 6,159 万 4 千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（２）用地取得特別会計

歳　入　総　額	3 億 5,545 万 3 千円
歳　出　総　額	3 億 5,545 万 3 千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額 3 億 5,555 万 1 千円に対し、歳入調定額 3 億 5,545 万 3 千円、歳入決算額 3 億 5,545 万 3 千円（収納率 100%）、歳出決算額 3 億 5,545 万 3 千円（執行率 100.0%）である。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰入金	291,800	291,702	291,702	293,268	△ 1,566	△ 0.5
財産収入	63,751	63,751	63,751	39,514	24,237	61.3
計	355,551	355,453	355,453	332,782	22,671	6.8

歳入決算額を前年度と比較すると、6.8%、2,267 万 1 千円増加している。これは、繰入金が 156 万 6 千円減少したものの、財産収入が 2,423 万 7 千円増加したためである。

決算額は、一般会計繰入金 2 億 9,170 万 2 千円、葉山臨海造成地売払代金の不動産売払収入 6,375 万 1 千円である。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公債費	291,800	291,702	98	100.0	304,752	△ 13,050	△ 4.3
諸支出金	63,751	63,751	0	100.0	28,030	35,721	127.4
計	355,551	355,453	98	100.0	332,782	22,671	6.8

歳出決算額を前年度と比較すると、6.8%、2,267 万 1 千円増加している。これは、公債費が 1,305 万円減少したものの、諸支出金が 3,572 万 1 千円増加したためである。

決算額は、公債費 2 億 9,170 万 2 千円（長期債元金 2 億 8,796 万 9 千円、長期債利子 373 万 3 千円）、一般会計繰出金の諸支出金 6,375 万 1 千円である。

（３）墓園事業特別会計

歳　入　総　額	9,100 万 7 千円
歳　出　総　額	8,720 万 1 千円
歳入歳出差引残額	380 万 6 千円

予算現額 9,187 万円に対し、歳入調定額 9,100 万 7 千円、歳入決算額 9,100 万 7 千円（収納率 100%）、歳出決算額 8,720 万 1 千円（執行率 94.9%）であり、歳入歳出差引残額 380 万 6 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	46,403	49,259	49,259	34,037	15,222	44.7
財産収入	90	20	20	15	5	31.0
繰入金	43,485	37,946	37,946	43,154	△ 5,207	△ 12.1
繰越金	1,882	3,781	3,781	3,773	8	0.2
諸収入	10	1	1	1	0	24.7
計	91,870	91,007	91,007	80,979	10,027	12.4

歳入決算額を前年度と比較すると、12.4%、1,002 万 7 千円増加している。これは主に、繰入金が 520 万 7 千円減少したものの、使用料及び手数料が 1,522 万 2 千円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 4,925 万 9 千円、繰入金 3,794 万 6 千円（一般会計繰入金 2,946 万 5 千円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 848 万 1 千円）、繰越金 378 万 1 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 4,177 万円、大谷墓園墓地管理手数料 748 万 6 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 41 件、9 平方メートル区画 1 件、12 平方メートル区画 2 件で 4,177 万円である。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
墓園管理費	28,337	24,318	4,019	85.8	22,223	2,096	9.4
墓園建設費	270	19	251	7.1	35	△ 16	△ 45.0
公債費	63,163	62,863	300	99.5	54,941	7,922	14.4
予備費	100	―	100	―	―	―	―
計	**91,870**	**87,201**	**4,669**	**94.9**	**77,199**	**10,002**	**13.0**

歳出決算額を前年度と比較すると、13.0%、1,000万2千円増加している。これは主に、公債費が792万2千円、墓園管理費が209万6千円増加したためである。

決算額は、墓園管理費2,431万8千円、墓園建設費1万9千円、公債費6,286万3千円（長期債元金6,170万円、長期債利子116万3千円）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料6,286万3千円、樹木等管理委託料等の委託料1,226万5千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金750万9千円である。

（４）船舶交通特別会計

歳　入　総　額	2 億 4,311 万 3 千円
歳　出　総　額	2 億 4,311 万 3 千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額 2 億 4,995 万 9 千円に対し、歳入調定額 2 億 4,311 万 3 千円、歳入決算額 2 億 4,311 万 3 千円（収納率 100%）、歳出決算額 2 億 4,311 万 3 千円（執行率 97.3%）である。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	87,540	86,354	86,354	93,680	△ 7,325	△ 7.8
国庫支出金	45,106	51,104	51,104	39,792	11,311	28.4
県支出金	23,382	25,640	25,640	27,947	△ 2,307	△ 8.3
繰入金	89,374	73,572	73,572	82,914	△ 9,342	△ 11.3
繰越金	1	－	－	－	－	－
諸収入	4,556	6,443	6,443	16,477	△ 10,035	△ 60.9
財産収入	－	－	－	4,260	△ 4,260	△ 100
計	**249,959**	**243,113**	**243,113**	**265,070**	**△ 21,957**	**△ 8.3**

歳入決算額を前年度と比較すると、8.3%、2,195 万 7 千円減少している。これは主に、国庫支出金が 1,131 万 1 千円増加したものの、諸収入が 1,003 万 5 千円、繰入金が 934 万 2 千円、使用料及び手数料が 732 万 5 千円、財産収入が 426 万円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 8,635 万 4 千円、一般会計繰入金 7,357 万 2 千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金 5,110 万 4 千円、渡船運航費県補助金の県支出金 2,564 万円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

（単位 枚、千円、%）

区分		発券枚数	収入済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
旅客運賃	片道券	22,618	14,317	16,049	△ 1,732	△ 10.8
	往復券	10,536	15,159	16,089	△ 930	△ 5.8
	回数券	1,155	8,579	8,835	△ 256	△ 2.9
	団体券	857	586	416	169	40.7
	定期券	91	6,510	6,270	240	3.8
	通勤	89	6,413	6,154	259	4.2
	通学	2	97	117	△ 19	△ 16.4
	小計	**35,257**	**45,151**	**47,660**	**△ 2,509**	**△ 5.3**
荷物運賃	手荷物運賃	8,514	2,351	2,539	△ 188	△ 7.4
	貨物運賃	18,898	3,857	4,437	△ 580	△ 13.1
	その他		109	111	△ 1	△ 1.1
	小計	**27,412**	**6,317**	**7,086**	**△ 769**	**△ 10.9**
自動車航送運賃	一般	9,760	30,772	33,805	△ 3,033	△ 9.0
	回数券	109	3,900	4,916	△ 1,017	△ 20.7
	小計	**9,869**	**34,672**	**38,722**	**△ 4,050**	**△ 10.5**
計		**72,538**	**86,140**	**93,468**	**△ 7,327**	**△ 7.8**

歳 出 決 算 状 況

（単位 千円、%）

区分／款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	15,261	14,764	497	96.7	10,768	3,996	37.1
渡船運航費	229,560	223,712	5,848	97.5	244,908	△ 21,196	△ 8.7
公債費	4,638	4,637	1	100.0	9,394	△ 4,757	△ 50.6
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	**249,959**	**243,113**	**6,846**	**97.3**	**265,070**	**△ 21,957**	**△ 8.3**

歳出決算額を前年度と比較すると、8.3%、2,195 万 7 千円減少している。これは、総務費が 399 万 6 千円増加したものの、渡船運航費が 2,119 万 6 千円、公債費が 475 万 7 千円減少したためである。

決算額は、一般管理費の総務費 1,476 万 4 千円、渡船運航費 2 億 2,371 万 2 千円、公債費 463 万 7 千円（長期債元金 458 万 4 千円、長期債利子 4 万 8 千円等）である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費 8,757 万 6 千円、人件費 4,080 万 2 千円、とびしま船舶使用料等の使用料及び賃借料 3,746 万 7 千円、賃金 3,306 万円、切符販売委託料等の委託料 2,955 万 6 千円である。

（５）簡易水道事業特別会計

歳　入　総　額	1 億 5,062 万 2 千円
歳　出　総　額	1 億 5,057 万 4 千円
歳入歳出差引残額	4 万 8 千円

予算現額 1 億 6,300 万円に対し、歳入調定額 1 億 5,062 万 6 千円、歳入決算額 1 億 5,062 万 2 千円（収納率 100.0%）、歳出決算額 1 億 5,057 万 4 千円（執行率 92.4%）であり、歳入歳出差引残額 4 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
分担金及び負担金	2,764	2,544	2,544	―	1,157	1,388	120.0
使用料及び手数料	7,309	6,929	6,925	4	7,203	△ 278	△ 3.9
繰入金	69,926	61,207	61,207	―	25,000	36,207	144.8
繰越金	174	193	193	―	28	164	579.1
諸収入	1,000	926	926	―	34,623	△ 33,697	△ 97.3
国庫支出金	31,327	31,327	31,327	―	―	31,327	皆増
市債	50,500	47,500	47,500	―	―	47,500	皆増
計	163,000	150,626	150,622	4	68,011	82,611	121.5

歳入決算額を前年度と比較すると、121.5%、8,261 万 1 千円増加している。これは主に、諸収入が 3,369 万 7 千円減少したものの、市債が 4,750 万円、繰入金が 3,620 万 7 千円、国庫支出金が 3,132 万 7 千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金 6,120 万 7 千円、関前地区簡易水道施設建設債の市債 4,750 万円、簡易水道建設費国庫補助金の国庫支出金 3,132 万 7 千円、使用料及び手数料 692 万 5 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、簡易水道使用料 691 万 7 千円である。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	41,693	33,855	7,838	81.2	34,279	△425	△1.2
公債費	38,807	37,767	1,040	97.3	26,819	10,948	40.8
予備費	500	―	500	―	―	―	―
建設費	82,000	78,952	3,048	96.3	6,720	72,232	1,074.9
計	163,000	150,574	12,426	92.4	67,818	82,756	122.0

歳出決算額を前年度と比較すると、122.0%、8,275万6千円増加している。これは主に、建設費が7,223万2千円、公債費が1,094万8千円増加したためである。

決算額は、総務費3,385万5千円、公債費3,776万7千円（長期債元金3,298万5千円、長期債利子478万1千円等）、簡易水道施設建設費の建設費7,895万2千円である。

節別における主なものは、水道管布設工事の工事請負費7,893万7千円、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料3,776万7千円、人件費782万3千円である。

（６）港湾事業特別会計

歳　入　総　額	4 億 1,235 万 5 千円
歳　出　総　額	3 億 9,505 万 3 千円
歳入歳出差引残額	1,730 万 2 千円
（うち翌年度繰越事業費充当財源	1,725 万円）

予算現額 4 億 5,600 万円に対し、歳入調定額 4 億 1,244 万 5 千円、歳入決算額 4 億 1,235 万 5 千円（収納率 100.0%）、歳出決算額 3 億 9,505 万 3 千円（執行率 86.6%）であり、歳入歳出差引残額 1,730 万 2 千円（翌年度繰越事業費充当財源 1,725 万円を含む。）を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料	160,555	152,719	152,630	90	154,352	△ 1,723	△ 1.1
財産収入	5,448	11,460	11,460	―	4,113	7,346	178.6
繰入金	114,000	97,900	97,900	―	59,100	38,800	65.7
繰越金	1	88	88	―	67	21	31.5
諸収入	696	1,478	1,478	―	6,524	△ 5,046	△ 77.3
市債	175,300	148,800	148,800	―	35,600	113,200	318.0
計	**456,000**	**412,445**	**412,355**	**90**	**259,756**	**152,599**	**58.7**

歳入決算額を前年度と比較すると、58.7%、1 億 5,259 万 9 千円増加している。これは主に、諸収入が 504 万 6 千円、使用料及び手数料が 172 万 3 千円減少したものの、市債が 1 億 1,320 万円、繰入金が 3,880 万円、財産収入が 734 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 5,263 万円、荷役機械整備事業債等の市債 1 億 4,880 万円、繰入金 9,790 万円（一般会計繰入金 7,450 万円、港湾整備振興基金繰入金 2,340 万円）である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使　用　料　内　訳

（単位 千円、%）

区分 / 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	平成29年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
ふ頭使用料	73,099	73,010	90	99.9	73,892	△ 883	△ 1.2
港務所使用料	340	340	―	100	389	△ 49	△ 12.5
蔵敷ふ頭事務所使用料	―	―	―	―	7	△ 7	△ 100
上屋倉庫使用料	12,912	12,912	―	100	13,772	△ 860	△ 6.2
貯木場使用料	1,670	1,670	―	100	1,668	2	0.1
荷役機械使用料	64,697	64,697	―	100	64,624	74	0.1
計	**152,719**	**152,630**	**90**	**99.9**	**154,352**	**△ 1,723**	**△ 1.1**

不納欠損額は、ふ頭使用料9万円（8件）で、会社の倒産によるものである。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費	256,769	215,030	14,580	27,159	83.7	163,887	51,143	31.2
建設費	98,827	81,614	17,170	43	82.6	―	81,614	皆増
公債費	99,904	98,409	―	1,495	98.5	95,781	2,627	2.7
予備費	500	―	―	500	―	―	―	―
計	**456,000**	**395,053**	**31,750**	**29,197**	**86.6**	**259,669**	**135,384**	**52.1**

歳出決算額を前年度と比較すると、52.1%、1億3,538万4千円増加している。これは、建設費が8,161万4千円、総務費が5,114万3千円、公債費が262万7千円増加したためである。

決算額は、総務費2億1,503万円、荷役機械整備事業費の建設費8,161万4千円、公債費9,840万9千円（長期債元金9,290万2千円、長期債利子550万1千円等）である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億4,003万1千円、ふ頭管理費3,751万2千円、上屋倉庫管理費2,044万6千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料9,840万9千円、荷役機械整備工事等の工事請負費8,940万6千円、車両等の備品購入費7,543万3千円、備品修繕料等の需用費5,431万3千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料4,685万1千円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費1,458万円、荷役機械整備事業の建設費1,717万円である。

（７）鉱泉供給事業特別会計

歳　入　総　額	1,992 万 1 千円
歳　出　総　額	1,506 万 4 千円
歳入歳出差引残額	485 万 8 千円

予算現額 1,836 万 7 千円に対し、歳入調定額 1,992 万 1 千円、歳入決算額 1,992 万 1 千円（収納率 100%）、歳出決算額 1,506 万 4 千円（執行率 82.0%）であり、歳入歳出差引残額 485 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	14,300	13,784	13,784	15,546	△ 1,762	△ 11.3
財産収入	100	28	28	23	5	20.6
繰越金	3,967	6,109	6,109	4,402	1,706	38.8
諸収入	―	0	0	1	△ 0	△ 50.8
計	**18,367**	**19,921**	**19,921**	**19,972**	**△ 51**	**△ 0.3**

歳入決算額を前年度と比較すると、0.3%、5 万 1 千円減少している。これは主に、繰越金が 170 万 6 千円増加したものの、使用料及び手数料が 176 万 2 千円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料 1,378 万 4 千円、繰越金 610 万 9 千円である。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	17,867	15,064	2,803	84.3	13,863	1,200	8.7
予備費	500	―	500	―	―	―	―
計	**18,367**	**15,064**	**3,303**	**82.0**	**13,863**	**1,200**	**8.7**

歳出決算額を前年度と比較すると、8.7%、120 万円増加している。

決算額は、鉱泉管理費 1,506 万 4 千円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費 807 万 6 千円、鉱泉供給事業基金積立金の積立金 332 万 9 千円である。

（８）小規模下水道特別会計

歳　入　総　額	9 億 5,760 万 3 千円
歳　出　総　額	9 億 5,411 万 1 千円
歳入歳出差引残額	349 万 2 千円
（うち翌年度繰越事業費充当財源	345 万 4 千円）

予算現額 10 億 8,850 万 4 千円に対し、歳入調定額 9 億 7,808 万 8 千円、歳入決算額 9 億 5,760 万 3 千円（収納率 97.9%）、歳出決算額 9 億 5,411 万 1 千円（執行率 87.7%）であり、歳入歳出差引残額 349 万 2 千円（翌年度繰越事業費充当財源 345 万 4 千円を含む。）を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減 収入済額	対前年度増減 率
分担金及び負担金	5	165	－	－	165	20	△ 20	△ 100
使用料及び手数料	226,014	232,580	226,957	1,183	4,441	275,745	△ 48,788	△ 17.7
県支出金	37,500	25,360	10,664	－	14,696	23,940	△ 13,276	△ 55.5
寄附金	1	3,010	3,010	－	－	4,333	△ 1,323	△ 30.5
繰入金	621,577	574,500	574,500	－	－	682,000	△ 107,500	△ 15.8
繰越金	505	794	794	－	－	8,647	△ 7,853	△ 90.8
諸収入	1,002	1,078	1,078	－	－	5,332	△ 4,254	△ 79.8
市債	201,900	140,600	140,600	－	－	81,200	59,400	73.2
計	1,088,504	978,088	957,603	1,183	19,302	1,081,217	△ 123,614	△ 11.4

歳入決算額を前年度と比較すると、11.4%、1 億 2,361 万 4 千円減少している。これは主に、市債が 5,940 万円増加したものの、一般会計繰入金が 1 億 750 万円、使用料及び手数料が 4,878 万 8 千円、県支出金が 1,327 万 6 千円減少したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金 5 億 7,450 万円、小規模下水道使用料（目）2 億 2,695 万 7 千円、農業集落排水施設資本費平準化債等の市債 1 億 4,060 万円である。

小規模下水道使用料収入状況

（単位 千円、%、ポイント）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	227,424	224,611	—	2,813	98.8
	滞納繰越分	5,143	2,333	1,183	1,628	45.4
	計	232,567	226,944	1,183	4,441	97.6
平成29年度	現年度分	275,612	272,753	—	2,859	99.0
	滞納繰越分	6,006	2,979	216	2,811	49.6
	計	281,618	275,732	216	5,671	97.9
増減	現年度分	△ 48,187	△ 48,141	—	△ 46	△ 0.2
	滞納繰越分	△ 864	△ 647	967	△ 1,184	△ 4.2
	計	△ 49,051	△ 48,788	967	△ 1,230	△ 0.3

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額2億3,256万7千円に対し、収入済額2億2,694万4千円で、徴収率は97.6%である。

不納欠損処分を行ったものは、106件、118万3千円で、時効によるものである。

収入未済額は444万1千円で、前年度に比べ21.7%、123万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳出決算状況

（単位 千円、%）

区分／款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減 支出済額	対前年度増減 率
総務費	454,748	414,265	—	40,483	91.1	428,482	△ 14,217	△ 3.3
建設費	106,500	26,833	40,150	39,517	25.2	113,910	△ 87,077	△ 76.4
公債費	515,256	512,695	—	2,561	99.5	538,031	△ 25,336	△ 4.7
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
災害復旧費	11,000	319	9,000	1,681	2.9	—	319	皆増
計	1,088,504	954,111	49,150	85,243	87.7	1,080,423	△ 126,312	△ 11.7

歳出決算額を前年度と比較すると、11.7%、1億2,631万2千円減少している。これは主に、建設費が8,707万7千円、公債費が2,533万6千円減少したためである。

決算額の主なものは、公債費5億1,269万5千円（長期債元金4億615万1千円、長期債利子1億651万円等）、施設管理費等の総務費4億1,426万5千円、農業集落排水施設建設費の建設費2,683万3千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料5億1,271万7千円、委託料1億6,624万5千円、光熱水費等の需用費1億6,377万6千円である。

委託料の主なものは、処理施設の運転管理等委託料8,669万1千円、廃棄物等処理委託料4,850万1千円である。

（９）駐車場特別会計

歳　入　総　額	1,048 万 9 千円
歳　出　総　額	970 万円
歳入歳出差引残額	78 万 9 千円

予算現額 1,100 万円に対し、歳入調定額 1,048 万 9 千円、歳入決算額 1,048 万 9 千円（収納率 100%）、歳出決算額 970 万円（執行率 88.2%）であり、歳入歳出差引残額 78 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	8,386	9,023	9,023	9,052	△ 29	△ 0.3
財産収入	18	4	4	3	1	34.9
繰入金	1,968	—	—	—	—	—
繰越金	627	1,418	1,418	1,989	△ 571	△ 28.7
諸収入	1	44	44	72	△ 28	△ 39.4
計	**11,000**	**10,489**	**10,489**	**11,116**	**△ 628**	**△ 5.6**

歳入決算額を前年度と比較すると、5.6%、62 万 8 千円減少している。これは主に、繰越金が 57 万 1 千円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料 902 万 3 千円である。駐車場使用料の内訳は、今治駅前広場駐車場 449 万 2 千円、風早駐車場 453 万 2 千円である。

なお、使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

（単位 千円、台）

年度	駅前広場駐車場		風早駐車場				計	
	普通駐車		普通駐車		定期券駐車			
	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数
平成 30 年度	4,492	13,691	679	1,858	3,853	10,320	**9,023**	**25,869**
平成 29 年度	4,260	13,195	641	1,908	4,152	11,007	**9,052**	**26,110**
増減	**232**	**496**	**38**	**△ 50**	**△ 299**	**△ 687**	**△ 29**	**△ 241**

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐車場費	10,900	9,700	1,200	89.0	9,699	1	0.0
予備費	100	―	100	―	―	―	―
計	**11,000**	**9,700**	**1,300**	**88.2**	**9,699**	**1**	**0.0**

歳出決算額を前年度と比較すると、0.0%、1千円増加している。

決算額は、駐車場管理費等の駐車場費970万円である。

駐車場費の主なものは、駐車場指定管理料964万3千円である。

(10) 国民健康保険特別会計

歳入総額	190億3,707万8千円
歳出総額	188億5,677万5千円
歳入歳出差引残額	1億8,030万3千円

予算現額194億4,504万円に対し、歳入調定額196億8,623万9千円、歳入決算額190億3,707万8千円（収納率96.7%）、歳出決算額188億5,677万5千円（執行率97.0%）であり、歳入歳出差引残額1億8,030万3千円を翌年度へ繰越している。

なお、当年度から国民健康保険法の改正による県単位化に伴い、愛媛県が財政運営の責任主体になっている。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康保険税	2,931,975	3,708,149	3,073,600	90,267	544,282	3,364,757	△291,157	△8.7
使用料及び手数料	1,501	2,366	2,366	—	—	2,206	160	7.2
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	380,696	△380,696	△100
県支出金	13,780,128	13,245,810	13,245,810	—	—	1,111,633	12,134,177	1,091.6
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	6,387,629	△6,387,629	△100
共同事業交付金	—	—	—	—	—	4,724,175	△4,724,175	△100
財産収入	412	12	12	—	—	9	3	36.0
繰入金	1,784,861	1,702,172	1,702,172	—	—	1,701,988	184	0.0
繰越金	889,187	959,721	959,721	—	—	703,666	256,055	36.4
諸収入	56,976	67,610	52,997	7,737	6,876	47,722	5,275	11.1
国庫支出金	—	399	399	—	—	4,766,050	△4,765,651	△100.0
計	19,445,040	19,686,239	19,037,078	98,004	551,158	23,190,532	△4,153,454	△17.9

歳入決算額を前年度と比較すると、17.9%、41億5,345万4千円減少している。

決算額の主なものは、県支出金132億4,581万円、国民健康保険税30億7,360万円、一般会計繰入金17億217万2千円、繰越金9億5,972万1千円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金130億8,325万1千円、保険者努力支援分7,181万5千円、特別調整交付金分4,260万5千円、特定健康診査等負担金3,445万4千円、県繰入金（2号分）1,368万5千円である。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

（単位 千円、%、ポイント）

区分		平成30年度	対前年度増減 金額	対前年度増減 率	平成29年度	対前年度増減 金額	対前年度増減 率	平成28年度
調定額	現年課税分	3,060,315	△ 360,437	△ 10.5	3,420,752	△ 164,884	△ 4.6	3,585,637
	滞納繰越分	647,834	△ 76,027	△ 10.5	723,861	△ 53,966	△ 6.9	777,828
	計	**3,708,149**	**△ 436,464**	**△ 10.5**	**4,144,614**	**△ 218,851**	**△ 5.0**	**4,363,464**
収入済額	現年課税分	2,895,587	△ 330,349	△ 10.2	3,225,936	△ 148,545	△ 4.4	3,374,481
	滞納繰越分	178,013	39,192	28.2	138,821	△ 7,912	△ 5.4	146,733
	計	**3,073,600**	**△ 291,157**	**△ 8.7**	**3,364,757**	**△ 156,457**	**△ 4.4**	**3,521,214**
不納欠損額	現年課税分	344	△ 109	△ 24.1	453	226	99.9	227
	滞納繰越分	89,923	△ 20,767	△ 18.8	110,691	6,528	6.3	104,163
	計	**90,267**	**△ 20,876**	**△ 18.8**	**111,143**	**6,754**	**6.5**	**104,389**
収入未済額	現年課税分	164,384	△ 29,979	△ 15.4	194,364	△ 16,566	△ 7.9	210,929
	滞納繰越分	379,898	△ 94,452	△ 19.9	474,349	△ 52,582	△ 10.0	526,932
	計	**544,282**	**△ 124,431**	**△ 18.6**	**668,713**	**△ 69,148**	**△ 9.4**	**737,861**
徴収率	現年課税分	94.6		0.3	94.3		0.2	94.1
	滞納繰越分	27.5		8.3	19.2		0.3	18.9
	計	**82.9**		**1.7**	**81.2**		**0.5**	**80.7**

国民健康保険税収入済額 30 億 7,360 万円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 30 億 5,084 万 7 千円、退職被保険者等国民健康保険税 2,275 万 3 千円である。

徴収率は 82.9%（現年課税分 94.6%、滞納繰越分 27.5%）である。

不納欠損額は 9,026 万 7 千円で、前年度に比べ 18.8%、2,087 万 6 千円減少している。その内訳は、消滅時効によるもの 1,055 件、7,883 万 4 千円、執行停止によるもの 140 件、1,143 万 3 千円である。

収入未済額は 5 億 4,428 万 2 千円で、前年度に比べ 18.6%、1 億 2,443 万 1 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	226,814	217,028	9,786	95.7	210,146	6,882	3.3
保険給付費	13,700,340	13,139,498	560,842	95.9	13,623,515	△484,017	△3.6
国民健康保険事業費納付金	4,680,883	4,678,380	2,503	99.9	－	4,678,380	皆増
老人保健拠出金	－	－	－	－	52	△52	△100
後期高齢者支援金等	－	－	－	－	2,320,165	△2,320,165	△100
介護納付金	－	－	－	－	761,788	△761,788	△100
前期高齢者納付金等	－	－	－	－	8,640	△8,640	△100
共同事業拠出金	30	2	28	6.8	5,036,222	△5,036,220	△100.0
保健事業費	134,298	121,310	12,988	90.3	104,859	16,451	15.7
基金積立金	360,412	360,012	400	99.9	9	360,003	4,190,467.9
公債費	457	113	344	24.8	313	△200	△63.8
諸支出金	340,806	340,432	374	99.9	165,102	175,330	106.2
予備費	1,000	－	1,000	－	－	－	－
計	19,445,040	18,856,775	588,265	97.0	22,230,810	△3,374,035	△15.2

歳出決算額を前年度と比較すると、15.2%、33億7,403万5千円減少している。

決算額の主なものは、保険給付費131億3,949万8千円、国民健康保険事業費納付金46億7,838万円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費113億677万9千円（一般被保険者112億871万5千円、退職被保険者等9,806万4千円）、高額療養費16億6,272万6千円（同16億3,924万5千円、同2,348万1千円）、療養費7,674万6千円（同7,583万3千円、同91万3千円）、出産育児一時金5,140万3千円である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分32億9,109万7千円（同32億7,894万9千円、同1,214万8千円）、後期高齢者支援金等分9億8,968万1千円（同9億8,521万5千円、同446万6千円）、介護納付金分3億9,760万2千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医　療　費　の　状　況

区　　分		年間平均被保険者数	年間総医療費	年間1人当たり医療費
平成 30 年度	一　　般	40,108 人	15,308,271 千円	381,676 円
	退職者等	284 人	141,250 千円	497,357 円
平成 29 年度	一　　般	41,422 人	15,776,918 千円	380,883 円
	退職者等	655 人	295,669 千円	451,403 円
増　　減	一　　般	△ 1,314 人	△ 468,647 千円	793 円
	退職者等	△ 371 人	△ 154,420 千円	45,954 円

被保険者数は、年間平均で一般 4 万 108 人、退職者等 284 人で、被保険者 1 人当たり医療費は、一般 38 万 1,676 円、退職者等 49 万 7,357 円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入の状況等

（単位 世帯、人、円、%）

区　　分		平成30年度	対前年度増減率	平成29年度	類似団体(平成29年度)
加入世帯	加入世帯数（年度末現在）	24,426	△ 3.1	25,212	22,358
	1世帯当たり保険税	(84,129) 125,289	(△ 15.8) △ 7.7	(99,971) 135,680	165,367
被保険者	被保険者数（年度末現在）	39,222	△ 4.3	40,981	36,178
	1人当たり保険税	(52,392) 78,025	(△ 14.8) △ 6.5	(61,503) 83,472	102,197
	1人当たり保険給付費	335,003	0.8	332,435	309,057

（注）1　保険税の額は、現年度課税分調定額である。
2　(　)内は、医療分にかかる保険税の再掲である。
3　類似団体数値は、各団体の決算統計数値により算出した値である。

（11）後期高齢者医療特別会計

歳　入　総　額	22 億 7,772 万 9 千円
歳　出　総　額	22 億 2,267 万 2 千円
歳入歳出差引残額	5,505 万 8 千円

予算現額 22 億 5,100 万円に対し、歳入調定額 22 億 8,460 万 6 千円、歳入決算額 22 億 7,772 万 9 千円（収納率 99.7%）、歳出決算額 22 億 2,267 万 2 千円（執行率 98.7%）であり、歳入歳出差引残額 5,505 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成 29 年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者医療保険料	1,460,116	1,491,127	1,484,250	267	6,610	1,478,287	5,963	0.4
使用料及び手数料	201	233	233	－	－	265	△ 32	△ 12.0
国庫支出金	1,655	1,654	1,654	－	－	－	1,654	皆増
繰入金	719,945	711,458	711,458	－	－	683,737	27,722	4.1
繰越金	50,000	65,672	65,672	－	－	51,886	13,786	26.6
諸収入	19,083	14,462	14,462	－	－	13,046	1,416	10.9
計	2,251,000	2,284,606	2,277,729	267	6,610	2,227,221	50,509	2.3

歳入決算額を前年度と比較すると、2.3%、5,050 万 9 千円増加している。これは主に、一般会計繰入金が 2,772 万 2 千円、繰越金が 1,378 万 6 千円、後期高齢者医療保険料が 596 万 3 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 14 億 8,425 万円（特別徴収保険料 9 億 3,439 万 8 千円、普通徴収保険料 5 億 4,985 万 3 千円）、一般会計繰入金 7 億 1,145 万 8 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位 千円、%、ポイント）

区分		平成30年度	対前年度増減		平成29年度	対前年度増減		平成28年度
			金額	率		金額	率	
調定額	現年課税分	1,483,289	4,240	0.3	1,479,049	81,580	5.8	1,397,469
	滞納繰越分	7,838	503	6.9	7,334	△ 1,013	△ 12.1	8,347
	計	1,491,127	4,743	0.3	1,486,383	80,567	5.7	1,405,816
収入済額	現年課税分	1,479,383	6,414	0.4	1,472,969	80,649	5.8	1,392,320
	滞納繰越分	4,867	△ 451	△ 8.5	5,318	△ 359	△ 6.3	5,677
	計	1,484,250	5,963	0.4	1,478,287	80,290	5.7	1,397,997
不納欠損額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	267	△ 143	△ 34.9	410	△ 602	△ 59.5	1,012
	計	267	△ 143	△ 34.9	410	△ 602	△ 59.5	1,012
収入未済額	現年課税分	3,906	△ 2,174	△ 35.8	6,080	931	18.1	5,149
	滞納繰越分	2,704	1,098	68.3	1,606	△ 52	△ 3.1	1,658
	計	6,610	△ 1,077	△ 14.0	7,686	879	12.9	6,807
徴収率	現年課税分	99.7		0.1	99.6		△ 0.0	99.6
	滞納繰越分	62.1		△ 10.4	72.5		4.5	68.0
	計	99.5		0.1	99.5		0.0	99.4

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額14億9,112万7千円に対し、収入済額14億8,425万円であり、徴収率は99.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は26万7千円（31件）で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は661万円で、前年度と比べ14.0%、107万7千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	55,094	49,574	5,520	90.0	42,679	6,894	16.2
広域連合納付金	2,191,606	2,172,653	18,953	99.1	2,116,593	56,060	2.6
公債費	100	1	99	1.3	22	△ 21	△ 94.1
諸支出金	3,200	444	2,756	13.9	2,255	△ 1,811	△ 80.3
予備費	1,000	－	1,000	－	－	－	－
計	**2,251,000**	**2,222,672**	**28,328**	**98.7**	**2,161,549**	**61,123**	**2.8**

歳出決算額を前年度と比較すると、2.8%、6,112万3千円増加している。これは主に、広域連合納付金が5,606万円、総務費が689万4千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金21億7,265万3千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金21億1,300万円、事務費負担金5,965万3千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者の医療費の状況

区　　分	年間平均受給者数	年間総医療費	年間1人当たり医療費
平成30年度	28,500人	27,495,948千円	964,773円
平成29年度	28,195人	27,312,181千円	968,677円
増　　減	305人	183,767千円	△ 3,904円

（注）1　後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2　後期高齢者医療の受給対象者は、「75歳以上の人」及び「65歳以上で身体に一定程度の障がいのある人」である。

(12) 介護保険特別会計

歳　入　総　額	184 億　41 万 4 千円
歳　出　総　額	178 億　447 万 5 千円
歳入歳出差引残額	5 億 9,593 万 9 千円

予算現額 186 億 3,901 万 2 千円に対し、歳入調定額 184 億 7,092 万 9 千円、歳入決算額 184 億 41 万 4 千円（収納率 99.6%）、歳出決算額 178 億 447 万 5 千円（執行率 95.5%）であり、歳入歳出差引残額 5 億 9,593 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳　入　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,735,800	3,872,676	3,802,224	20,672	49,780	3,529,179	273,045	7.7
使用料及び手数料	221	424	424	－	－	429	△5	△1.1
国庫支出金	4,441,233	4,518,661	4,518,661	－	－	4,224,612	294,049	7.0
支払基金交付金	4,717,903	4,507,915	4,507,915	－	－	4,599,995	△92,080	△2.0
県支出金	2,569,234	2,463,674	2,463,674	－	－	2,426,891	36,783	1.5
財産収入	600	114	114	－	－	168	△54	△32.3
繰入金	2,606,190	2,495,670	2,495,670	－	－	2,425,140	70,530	2.9
繰越金	556,977	591,833	591,833	－	－	466,541	125,293	26.9
諸収入	10,854	19,961	19,898	－	62	14,647	5,251	35.9
計	18,639,012	18,470,929	18,400,414	20,672	49,842	17,687,602	712,812	4.0

歳入決算額を前年度と比較すると、4.0%、7 億 1,281 万 2 千円増加している。これは主に、支払基金交付金が 9,208 万円減少したものの、国庫支出金が 2 億 9,404 万 9 千円、介護保険料が 2 億 7,304 万 5 千円、繰越金が 1 億 2,529 万 3 千円、一般会計繰入金が 7,053 万円増加したためである。

決算額の主なものは、国庫支出金 45 億 1,866 万 1 千円、介護給付費交付金等の支払基金交付金 45 億 791 万 5 千円、介護保険料 38 億 222 万 4 千円、一般会計繰入金 24 億 9,567 万円、県支出金 24 億 6,367 万 4 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 31 億 2,770 万 1 千円、調整交付金 11 億 4,525 万円、地域支援事業費交付金 2 億 1,381 万 5 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 23 億 4,377 万 7 千円、地域支援事業費交付金 1 億 1,989 万 7 千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

（単位 千円、%、ポイント）

区分		平成30年度	対前年度増減		平成29年度	対前年度増減		平成28年度
			金額	率		金額	率	
調定額	現年度分	3,811,559	264,800	7.5	3,546,759	47,499	1.4	3,499,260
	滞納繰越分	61,117	△ 6,330	△ 9.4	67,447	279	0.4	67,168
	計	**3,872,676**	**258,470**	**7.2**	**3,614,206**	**47,778**	**1.3**	**3,566,428**
収入済額	現年度分	3,787,254	270,372	7.7	3,516,882	52,716	1.5	3,464,166
	滞納繰越分	14,970	2,673	21.7	12,297	584	5.0	11,713
	計	**3,802,224**	**273,045**	**7.7**	**3,529,179**	**53,300**	**1.5**	**3,475,878**
不納欠損額	現年度分	8	△ 7	△ 46.8	15	15	皆増	―
	滞納繰越分	20,664	△ 4,836	△ 19.0	25,500	1,315	5.4	24,185
	計	**20,672**	**△ 4,843**	**△ 19.0**	**25,515**	**1,330**	**5.5**	**24,185**
収入未済額	現年度分	24,297	△ 5,565	△ 18.6	29,861	△ 5,233	△ 14.9	35,094
	滞納繰越分	25,483	△ 4,167	△ 14.1	29,651	△ 1,620	△ 5.2	31,271
	計	**49,780**	**△ 9,732**	**△ 16.4**	**59,512**	**△ 6,853**	**△ 10.3**	**66,365**
徴収率	現年度分	99.4		0.2	99.2		0.2	99.0
	滞納繰越分	24.5		6.3	18.2		0.8	17.4
	計	**98.2**		**0.5**	**97.6**		**0.2**	**97.5**

介護保険料の徴収状況は、調定額38億7,267万6千円に対し、収入済額38億222万4千円であり、徴収率は98.2%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は2,067万2千円（530件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ19.0%、484万3千円減少している。

収入未済額は4,978万円で、前年度と比べ16.4%、973万2千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳　出　決　算　状　況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成29年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	304,936	275,407	29,529	90.3	291,394	△15,987	△5.5
保険給付費	16,926,900	16,180,937	745,963	95.6	16,099,721	81,217	0.5
地域支援事業費	868,711	813,177	55,534	93.6	568,783	244,394	43.0
基金積立金	382,600	382,114	486	99.9	168	381,946	227,308.0
公債費	1,000	139	861	13.9	135	4	2.8
諸支出金	153,865	152,701	1,164	99.2	135,567	17,134	12.6
予備費	1,000	－	1,000	－	－	－	－
計	18,639,012	17,804,475	834,537	95.5	17,095,769	708,707	4.1

歳出決算額を前年度と比較すると、4.1%、7億870万7千円増加している。これは主に、総務費が1,598万7千円減少したものの、基金積立金が3億8,194万6千円、地域支援事業費が2億4,439万4千円、保険給付費が8,121万7千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費161億8,093万7千円、地域支援事業費8億1,317万7千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費152億1,641万9千円、特定入所者介護サービス等費5億4,197万5千円、高額介護サービス等費4億354万7千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費64億7,703万円、施設介護サービス費55億1,640万7千円、地域密着型介護サービス費32億2,298万2千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費4億7,575万4千円、包括的支援事業費2億3,101万9千円、一般介護予防事業費5,765万8千円、任意事業費4,660万9千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区分		年間平均要介護等認定者数（人）	年間平均受給者数（人）	年間総介護費用（千円）	年間1人当たり介護費用（円）
平成30年度	居宅		6,333	7,166,974	1,131,687
	地域密着型		1,630	3,603,593	2,210,793
	施設		1,738	6,151,630	3,539,488
	計	**11,534**	**9,701**	**16,922,197**	**1,744,377**
平成29年度	居宅		6,653	7,487,525	1,125,436
	地域密着型		1,550	3,439,738	2,219,186
	施設		1,698	5,921,495	3,487,335
	計	**11,473**	**9,901**	**16,848,758**	**1,701,723**
増減	居宅		△ 320	△ 320,551	6,251
	地域密着型		80	163,855	△ 8,392
	施設		40	230,135	52,153
	計	**61**	**△ 200**	**73,440**	**42,654**

年間平均すると、要介護等認定者数は 1 万 1,534 人、介護サービス受給者数は 9,701 人となっている。また、受給者 1 人当たりの介護費用は、居宅介護サービス 113 万 1,687 円（対前年度比 0.6%、6,251 円増）、地域密着型介護サービス 221 万 793 円（同 0.4%、8,392 円減）、施設介護サービス 353 万 9,488 円（同 1.5%、5 万 2,153 円増）となっている。

なお、第 1 号被保険者（65 歳以上の被保険者）の状況等は、次表のとおりである。

第 1 号被保険者の状況等

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減率
第 1 号被保険者数（年度末現在）	55,009 人	54,917 人	0.2%
第 1 号被保険者保険給付費	15,939,013 千円	15,852,581 千円	0.5%
第 1 号被保険者 1 人当たり保険給付費	289,753 円	288,664 円	0.4%

4　財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

（1）公 有 財 産

ア　土地及び建物

（ア）土　　地

（単位 ㎡）

区　分	前年度末現在高	当年度中 増加	当年度中 減少	当年度末現在高
行政財産	29,559,947.86	10,500.24	18,894.37	29,551,553.73
普通財産	9,915,002.43	20,757.74	28,834.00	9,906,926.17
計	39,474,950.29	31,257.98	47,728.37	39,458,479.90

当年度中に、行政財産は 8,394.13 ㎡減少し、普通財産は 8,076.26 ㎡減少し、全体としては 16,470.39 ㎡減少している。

行政財産についてみると、増減は、行政財産の区分内で生じた分類替や所管替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。増加の主なものは、大西方面隊第 4 分団消防詰所建設用地 3,765.00 ㎡、宮窪余所国農村環境改善センター1,693.70 ㎡の用途変更に伴う普通財産からの所属替によるものである。減少の主なものは、波止浜保育所 3,199.00 ㎡、大西ヒビタ団地 2,426.45 ㎡の用途廃止に伴う普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧波止浜保育所 3,199.00 ㎡の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、旧下田水駐車場用地 10,549.21 ㎡の売払いによるもの、旧余所国レクレーション広場 4,068.15 ㎡の公売等によるもの、星浦雑種地（工業団地横）3,765.00 ㎡の用途変更に伴う行政財産への所属替によるものである。

（イ）建　　物

（単位 ㎡）

区　分	前年度末現在高	当年度中 増加	当年度中 減少	当年度末現在高
行政財産	820,494.89	5,102.83	9,477.56	816,120.16
普通財産	120,774.50	2,810.73	1,154.81	122,430.42
計	941,269.39	7,913.56	10,632.37	938,550.58

当年度中に、行政財産は4,374.73㎡減少し、普通財産は1,655.92㎡増加し、全体としては2,718.81㎡減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、本町団地２号棟 1,728.42 ㎡の新築によるもの、菊間支所庁舎 811.86 ㎡の用途変更に伴う普通財産からの所属替によるものである。減少の主なものは、四村団地 2,229.10 ㎡の解体によるもの、波止浜保育所1,061.47㎡の用途廃止に伴う普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧波止浜保育所 1,061.47 ㎡、旧亀岡学習センター851.98㎡の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、旧菊間老人福祉センター845.58㎡の用途変更に伴う行政財産への分類替等によるもの、旧今治市菊間陶芸館 115.71 ㎡の用途変更に伴う行政財産への所属替によるものである。

イ　山　林

面積は、6,816㎡減少し、当年度末現在高は32,016,875.29㎡である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により7,774㎥増加し、当年度末現在高は461,395㎥である。

ウ　動　産

浮桟橋は、1個減少し、当年度末残高は52個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は1隻である。

エ　物　権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 ㎡である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は834,094.03㎡である。

オ　有価証券

出資証券は、愛媛県漁業信用基金協会払戻請求権の権利放棄による減少が450万円で、当年度末現在高は株券等1億7,562万7千円である。

カ　出資による権利

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は6億6,995万4千円である。

（２）物　　品（一品当たりの取得価格が 50 万円以上のもの）

当年度中の増加は 2 億 4,257 万 8 千円、減少は 2 億 6,482 万 6 千円で、差引 2,224 万 8 千円減少し、当年度末現在高は 112 億 7,002 万 8 千円である。

増加の主なものは、自動車 15 台（うち普通乗用自動車 1 台、普通貨物自動車 1 台、小型貨物自動車 1 台、軽自動車 1 台、軽貨物自動車 7 台、特殊用途自動車 1 台、救急自動車 1 台、消防ポンプ自動車 2 台）8,119 万円、フォークリフト 1 台 7,538 万 4 千円、レイヤ 3 スイッチ 2 台 4,564 万 9 千円である。

減少の主なものは、自動車 31 台（うち普通乗合自動車 1 台、普通貨物自動車 2 台、小型乗用自動車 1 台、小型貨物自動車 4 台、軽自動車 4 台、軽貨物自動車 12 台、特殊用途自動車 2 台、救急自動車 1 台、消防ポンプ自動車 2 台、消防自動車（積載車）1 台、塵芥収集自動車 1 台）1 億 1,576 万 8 千円、フォークリフト 1 台 4,605 万 8 千円、ショベルカー6 台 2,622 万 2 千円である。

（３）債　　権

当年度中の増加は 10 億 6,739 万 3 千円、減少は 9 億 4,016 万円で、差引 1 億 2,723 万 2 千円増加し、当年度末現在高は 17 億 4,686 万 5 千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債　権　内　訳

（単位 千円）

名　称	前年度末現在高	当年度中		当年度末現在高
		増加	減少	
地域総合整備資金貸付金	20,284	－	10,132	10,152
住宅新築資金等貸付金	2,921	－	1,772	1,149
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	14,385	14,755	14,385	14,755
今治市土地開発公社貸付金	663,771	－	－	663,771
一般財団法人今治勤労福祉事業団運営資金貸付金	8,800	－	4,400	4,400
離島航路運航資金貸付金	50,000	70,000	50,000	70,000
地方航路船舶建造費貸付金	－	119,130	－	119,130
市民税個人課税分	859,471	863,508	859,471	863,508
計	**1,619,633**	**1,067,393**	**940,160**	**1,746,865**

（４）基　　金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基　金　集　計　表

（単位 千円）

会計	区分	名称	現在高			
			前年度末	当年度中		当年度末
				増加	減少	
一般会計		財政調整基金	14,083,231	182,542	948,000	13,317,772
		減債基金	7,011,937	3,913	―	7,015,850
		文化施設基金	477,315	136	4,897	472,554
		緑のまちづくり基金	79,558	401	458	79,501
		地域振興基金	615,831	148	―	615,978
		過疎地域自立促進基金	1,248,553	150,277	―	1,398,830
		地域福祉基金	2,025,988	―	16,246	2,009,742
		河野美術館運営基金	40,000	―	―	40,000
		文化振興基金	10,000	―	―	10,000
		職員退職手当基金	102,828	19	―	102,848
		国際人育成基金	21,516	5	6,109	15,412
		郷土文化保存基金	53,128	12	―	53,140
		お供馬導入事業基金	4,864	1	216	4,649
		大三島美術館基金	12,041	3	―	12,044
		福祉人材育成基金	102,406	23	―	102,429
		教育施設整備基金	47,201	550	21,600	26,151
		ふるさと振興基金	947,577	―	―	947,577
		歌仙ダム農業用水施設整備基金	3,838	0	3,838	―
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	―	―	90,320
		雑用水道事業基金	32,162	7	―	32,170
		観光振興基金	142,184	27	―	142,211
		合併振興基金	1,722,854	371	380,000	1,343,225
		市民活動推進基金	1,101	0	200	902

一般会計	※	奨学金貸付基金	336,304	63,572	60,613	339,263
	※	土地開発基金	2,107,196	136,888	136,772	2,107,312
	小計		**31,319,933**	**538,895**	**1,578,949**	**30,279,878**
特別会計		港湾整備振興基金	75,306	17	23,400	51,923
		駐車場整備運営基金	17,139	4	―	17,143
		大谷墓園墓地管理基金	90,741	7,509	8,481	89,769
		簡易水道財政調整基金	―	―	―	―
		国民健康保険財政調整基金	52,303	360,012	―	412,315
		介護給付費準備基金	600,271	382,114	―	982,384
		鉱泉供給事業基金	148,424	3,329	―	151,753
	小計		**984,184**	**752,984**	**31,881**	**1,705,287**
合計			**32,304,117**	**1,291,879**	**1,610,830**	**31,985,165**

（注）1　区分欄※印は、運用基金を示す。

2　当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

５　む　す　び

アベノミクスの推進により、ＧＤＰは名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、日本経済は大きく改善している。また、国は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」に基づき、人生 100 年時代を見据え、全ての人が元気に安心して活躍することのできる「人づくり革命」と、ＡＩ、ＩｏＴ、ロボットなど第４次産業革命の社会実装による「Society 5.0」の実現を進める「生産性革命」に最優先で取り組み、持続的な経済成長を実現し、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指している。

本市においても、若者にとって魅力があり、誰もが安心して暮らせる「ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まち」の将来像へ向け、当年度４月から岡山理科大学獣医学部が開学、ごみの資源回収やごみ焼却による高効率発電など循環型社会のモデルとなる新ごみ処理施設「バリクリーン」が本稼働するなど新たなステージへ踏み出した年度となったが、７月豪雨という自然の猛威からの迅速な復旧・復興や防災・減災を心に刻む年度でもあった。

歳入については、経済情勢の改善等により市税の増収を見込んだものの、個人・法人市民税、国有資産等所在市交付金、固定資産税等が前年度に比べ減収し、合併算定替による特例加算の段階的縮減等により普通交付税が減少した。また、投資的経費の減少等により市債及び国庫支出金等が減少し、財政調整基金から 9 億 4,800 万円を取崩している。

歳出については、豪雨災害により、災害関連経費が増加したものの、「バリクリーン」の竣工等により投資的経費、大学立地事業費補助金の縮減やえひめ国体等の大型事業終了により関連経費が減少している。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 12.0%、105 億 3,740 万 1 千円減少し、773 億 3,555 万 5 千円、歳出が前年度に比べ 12.3%、101 億 8,894 万円減少し、729 億 2,591 万 1 千円となり、形式収支で 44 億 964 万 4 千円、実質収支で 35 億 4,588 万 4 千円の黒字、実質単年度収支は 15 億 4,239 万 5 千円の赤字（前年度 4 億 2,180 万 5 千円の黒字）となっている。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 7.3%、33 億 62 万 5 千円減少し、419 億 5,578 万 4 千円、歳出総額は前年度に比べ 5.7%、25 億 46 万円減少し、410 億 9,419 万円となり、形式収支で 8 億 6,159 万 4 千円、実質収支で 8 億 4,089 万円の黒字、実質単年度収支は 4 億 6,068 万 5 千円の赤字（前年度 3 億 9,763 万 1 千円の黒字）となっている。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 5.8%、53 億 6,358 万 3 千円減少し、875 億 7,936 万 2 千円となり、小規模下水道特別会計の市債の一部が今治市公共下水道事業に移管されている。

財政状況について普通会計における主な財政指数でみると、経常収支比率は 93.9%（同 1.8 ポイント上昇）、義務的経費比率は 51.7%（対前年度比 6.1 ポイント上昇）で、前年度に比べやや劣っているが、公債費負担比率は 21.0%（同 0.2 ポイント低下）で、前年度に比べ改善されている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率は 1.6%（対前年度比 10.2 ポイント低下）、実質公債費比率は 12.4%（同 0.4 ポイント低下）で、いずれも早期健全化基準内で、前年度に比べ改善されている。

しかし、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、世界経済の動向とその影響、2019 年 10 月に引上げが予定されている消費税率の影響が懸念される中、本市の今後の歳入面は、普通交付税の合併算定替による特例加算が 2019 年度で終了し、生産年齢人口の減少等によって市税収入も減収が見込まれるなど一般財源が減少し、歳出面では、公共施設の老朽化に伴う更新等費用、未曾有の災害への対策等の投資的経費が増加するなど、財政運営は、厳しい局面を迎えることが予想される。

このような中、人口減少時代を念頭に、今後は持続可能な財政基盤の確立のため、定員適正化計画に基づいた、より効率的で高度化された組織体制づくり、公共施設等総合管理計画による財政負担の軽減・平準化に向けた取組み、地方公会計制度の整備、事務事業の改善等による経費削減、自主財源の確保等に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう職員一丸となって、不断の改革に邁進することを望む。

最後に、新しい元号「令和」には、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められており、本市の理念にも通じるものである。2020 年には東京オリンピックも開催され、この新しい時代の幕開けが、本市にとって今後の更なる飛躍となることを期待したい。

平 成 30 年 度

今治市基金運用状況審査意見書

平成30年度　基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

平成30年度　今治市土地開発基金

〃　　〃　奨学金貸付基金

第２　審査の期間

令和元年８月１日から８月28日まで

第３　審査の結果

基金の運用状況を示す調書について、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

第４　審査の概要

１　土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高21億719万6千円、当年度末現在高21億731万2千円、差引11万6千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
			増加	減少	差引	
土地	㎡	232,153.74	3,333.89	1,109.51	2,224.38	234,378.12
	千円	1,565,355	91,442	45,330	46,112	1,611,467
現金	千円	541,841	45,563	91,558	△ 45,995	495,845
計	**千円**	**2,107,196**	**137,004**	**136,888**	**116**	**2,107,312**

当年度における土地の増加は、市道別名矢田線道路改良工事用地の取得3,333.89㎡、減少は同用地の処分1,109.51㎡である。

また、現金の増加は、土地処分代金4,534万3千円、一般会計からの繰入金11万6千円、預金利子10万3千円で、減少は、土地取得代金9,144万2千円、一般会計への繰出金11万6千円である。

2　奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,630 万 4 千円、当年度末現在高 3 億 3,926 万 3 千円、差引 296 万円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区　分	単位	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
			増加	減少	差引	
貸付金	千円	254,425	25,560	35,053	△ 9,493	244,932
現　金	千円	81,879	38,025	25,573	12,452	94,331
計	**千円**	**336,304**	**63,585**	**60,626**	**2,960**	**339,263**

当年度における貸付金の増加は、2,556 万円で、減少は貸付金償還額 3,499 万 9 千円、免除額 5 万 3 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,499 万 9 千円、寄附金 300 万円、一般会計からの繰入金 1 万 3 千円、預金利子 1 万 3 千円で、減少は、貸付金 2,556 万円、一般会計への繰出金 1 万 3 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、43 件、711 万円で、前年度に比べ 5 件、12 万 9 千円減少しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

決 算 審 査 意 見 書 別 表

1　各会計別歳入歳出総括表 ・・ 72

2　各会計別実質収支に関する調書 ・・・ 74

3　自主財源・依存財源調（一般会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

4　特定財源・一般財源調（一般会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

5　市税収入状況表・・ 78

6－(1) 一般会計歳出節別年度比較表・・ 80

－(2) 一般会計歳出節別集計表 ・・ 82

7　各会計別市債現在高表・・ 84

8　類似団体関係資料

－(1) 普通会計決算状況表 ・・ 85

－(2) 市税主要税目等徴収率状況表 ・・・ 86

－(3) 普通会計性質別歳出決算構成比状況表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87

－(4) 住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳入）・・・・・・・・・・・・・・ 88

－(5) 住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳出）・・・・・・・・・・・・・・ 89

各会計別歳入歳出総括表

別　表　1

区分 / 会計		歳入				
		歳入総額 (A)	前年度からの繰越額 (B)	他会計からの繰入額 (C)	基金からの繰入額 (D)	純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
一般会計		77,335,555,330	4,758,105,862	63,750,633	1,381,564,510	71,132,134,325
特別会計		41,955,783,754	1,629,608,431	6,014,246,392	31,881,437	34,280,047,494
内訳	用地取得	355,452,823	―	291,702,190	―	63,750,633
	墓園事業	91,006,985	3,780,946	29,465,000	8,481,437	49,279,602
	船舶交通	243,112,915	―	73,572,037	―	169,540,878
	簡易水道事業	150,621,784	192,862	61,206,604	―	89,222,318
	港湾事業	412,355,045	87,859	74,500,000	23,400,000	314,367,186
	鉱泉供給事業	19,921,147	6,108,665	―	―	13,812,482
	小規模下水道	957,603,230	793,935	574,500,000	―	382,309,295
	駐車場	10,488,582	1,417,599	―	―	9,070,983
	国民健康保険	19,037,077,776	959,721,481	1,702,172,477	―	16,375,183,818
	後期高齢者医療	2,277,729,415	65,671,757	711,458,458	―	1,500,599,200
	介護保険	18,400,414,052	591,833,327	2,495,669,626	―	15,312,911,099
計		119,291,339,084	6,387,714,293	6,077,997,025	1,413,445,947	105,412,181,819
平成29年度		133,129,365,710	5,899,577,669	5,998,056,268	2,367,108,645	118,864,623,128
対前年度増減額		△ 13,838,026,626	488,136,624	79,940,757	△ 953,662,698	△ 13,452,441,309

（単位　円）

歳出				差引総計額	差引純計額
歳出総額 (F)	他会計等への繰出額 (G)	基金への積立額 (H)	純支出済額 (F-(G+H))=(I)	(A-F)	(E-I)
72,925,910,911	6,017,375,692	338,434,472	66,570,100,747	4,409,644,419	4,562,033,578
41,094,189,643	63,750,633	752,983,738	40,277,455,272	861,594,111	△ 5,997,407,778
355,452,823	63,750,633	－	291,702,190	－	△ 227,951,557
87,200,752	－	7,508,824	79,691,928	3,806,233	△ 30,412,326
243,112,915	－	－	243,112,915	－	△ 73,572,037
150,573,734	－	－	150,573,734	48,050	△ 61,351,416
395,052,945	－	16,736	395,036,209	17,302,100	△ 80,669,023
15,063,525	－	3,329,000	11,734,525	4,857,622	2,077,957
954,111,238	－	－	954,111,238	3,491,992	△ 571,801,943
9,699,571	－	3,798	9,695,773	789,011	△ 624,790
18,856,775,187	－	360,011,684	18,496,763,503	180,302,589	△ 2,121,579,685
2,222,671,864	－	－	2,222,671,864	55,057,551	△ 722,072,664
17,804,475,089	－	382,113,696	17,422,361,393	595,938,963	△ 2,109,450,294
114,020,100,554	**6,081,126,325**	**1,091,418,210**	**106,847,556,019**	**5,271,238,530**	**△ 1,435,374,200**
126,709,500,424	5,998,229,358	459,865,451	120,251,405,615	6,419,865,286	△ 1,386,782,487
△ 12,689,399,870	82,896,967	631,552,759	△ 13,403,849,596	△ 1,148,626,756	△ 48,591,713

各会計別実質収支に関する調書

別　表　2

区分 / 会計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引残額 (A-B)=(C)	翌年度への繰越財源 (D)	実質収支額 (C-D)=(E)	前年度実質収支額 (F)
一般会計		77,335,555,330	72,925,910,911	4,409,644,419	863,760,171	3,545,884,248	4,322,820,944
特別会計		41,955,783,754	41,094,189,643	861,594,111	20,704,000	840,890,111	1,661,586,424
内訳	用地取得	355,452,823	355,452,823	－	－	－	－
	墓園事業	91,006,985	87,200,752	3,806,233	－	3,806,233	3,780,946
	船舶交通	243,112,915	243,112,915	－	－	－	－
	簡易水道事業	150,621,784	150,573,734	48,050	－	48,050	19,862
	港湾事業	412,355,045	395,052,945	17,302,100	17,250,000	52,100	87,859
	鉱泉供給事業	19,921,147	15,063,525	4,857,622	－	4,857,622	6,108,665
	小規模下水道	957,603,230	954,111,238	3,491,992	3,454,000	37,992	793,935
	駐車場	10,488,582	9,699,571	789,011	－	789,011	1,417,599
	国民健康保険	19,037,077,776	18,856,775,187	180,302,589	－	180,302,589	959,721,481
	後期高齢者医療	2,277,729,415	2,222,671,864	55,057,551	－	55,057,551	65,671,757
	介護保険	18,400,414,052	17,804,475,089	595,938,963	－	595,938,963	591,833,327
	介護予防支援事業	－	－	－	－	－	32,150,993
	下水道事業	－	－	－	－	－	－
計		119,291,339,084	114,020,100,554	5,271,238,530	884,464,171	4,386,774,359	5,984,407,368

(注)1　地方債繰上償還金は、借換債相当分を除いている。
　　2　平成 28 年度実質単年度収支額欄の( )は、下水道事業が平成 28 年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことにより、参照として実質単年度収支額を計上したものである。

（単位　円）

単年度収支額 (E−F)＝(G)	財政調整基金 積　立　金 (H)	地　方　債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりくずし額 (J)	実質単年度 収　支　額 (G+H+I−J)	平成29年度 実質単年度 収　支　額	平成28年度 実質単年度 収　支　額
△ 776,936,696	182,541,796	−	948,000,000	△ 1,542,394,900	421,805,144	101,468,235
△ 820,696,313	360,011,684	−	−	△ 460,684,629	397,630,757	693,901,278 (626,284,638)
−	−	−	−	−	−	281,602,000
25,287	−	−	−	25,287	7,676	△ 73,063
−	−	−	−	−	−	−
28,188	−	−	−	28,188	△ 8,538	△ 4,053,041
△ 35,759	−	−	−	△ 35,759	21,021	16,356
△ 1,251,043	−	−	−	△ 1,251,043	1,706,391	229,943
△ 755,943	−	−	−	△ 755,943	160,670	621,305
△ 628,588	−	−	−	△ 628,588	△ 571,062	△ 1,125,946
△ 779,418,892	360,011,684	−	−	△ 419,407,208	256,063,773	183,902,363
△ 10,614,206	−	−	−	△ 10,614,206	13,785,596	945,883
4,105,636	−	−	−	4,105,636	125,292,544	232,203,098
△ 32,150,993	−	−	−	△ 32,150,993	1,172,686	△ 367,620
−	−	−	−	−	−	− (△ 67,616,640)
△ 1,597,633,009	**542,553,480**	**−**	**948,000,000**	**△ 2,003,079,529**	**819,435,901**	**795,369,513** **(727,752,873)**

自主財源・依存財源調（一般会計）

別　表　3　　（単位　千円、%）

区分 / 内訳		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
自主財源	市税	22,024,874	28.5	22,429,545	25.5	△ 404,671	△ 1.8
	分担金及び負担金	616,093	0.8	610,005	0.7	6,088	1.0
	使用料及び手数料	1,516,345	2.0	1,551,748	1.8	△ 35,403	△ 2.3
	財産収入	376,951	0.5	427,675	0.5	△ 50,725	△ 11.9
	寄附金	475,036	0.6	492,040	0.6	△ 17,005	△ 3.5
	繰入金	1,445,315	1.9	2,368,865	2.7	△ 923,550	△ 39.0
	繰越金	4,758,106	6.2	4,627,599	5.3	130,506	2.8
	諸収入	1,800,407	2.3	1,498,691	1.7	301,716	20.1
	小計	**33,013,126**	**42.7**	**34,006,169**	**38.7**	**△ 993,043**	**△ 2.9**
依存財源	地方譲与税	563,942	0.7	556,710	0.6	7,232	1.3
	利子割交付金	42,450	0.1	45,631	0.1	△ 3,181	△ 7.0
	配当割交付金	69,799	0.1	89,386	0.1	△ 19,587	△ 21.9
	株式等譲渡所得割交付金	58,923	0.1	98,269	0.1	△ 39,346	△ 40.0
	地方消費税交付金	2,975,421	3.8	2,830,898	3.2	144,523	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	20,131	0.0	21,438	0.0	△ 1,308	△ 6.1
	自動車取得税交付金	145,997	0.2	138,299	0.2	7,698	5.6
	地方特例交付金	98,265	0.1	84,835	0.1	13,430	15.8
	地方交付税	19,496,277	25.2	20,393,805	23.2	△ 897,528	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	17,506	0.0	19,672	0.0	△ 2,166	△ 11.0
	国庫支出金	8,632,634	11.2	11,003,810	12.5	△ 2,371,175	△ 21.5
	県支出金	5,966,584	7.7	6,677,834	7.6	△ 711,250	△ 10.7
	市債	6,234,500	8.1	11,906,200	13.5	△ 5,671,700	△ 47.6
	小計	**44,322,430**	**57.3**	**53,866,788**	**61.3**	**△ 9,544,358**	**△ 17.7**
合計		**77,335,555**	**100**	**87,872,957**	**100**	**△ 10,537,401**	**△ 12.0**

特定財源・一般財源調（一般会計）

別　表　4　　（単位　千円、%）

区分	内訳	平成30年度 金額	平成30年度 構成比率	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	対前年度増減 金額	対前年度増減 率
特定財源	分担金及び負担金	594,571	0.8	610,005	0.7	△ 15,434	△ 2.5
	使用料及び手数料	1,401,341	1.8	1,434,094	1.6	△ 32,753	△ 2.3
	国庫支出金	8,631,971	11.2	10,985,728	12.5	△ 2,353,756	△ 21.4
	県支出金	5,839,112	7.6	6,571,190	7.5	△ 732,078	△ 11.1
	財産収入	11,983	0.0	6,332	0.0	5,651	89.2
	寄附金	4,333	0.0	7,404	0.0	△ 3,071	△ 41.5
	繰入金	497,315	0.6	2,368,865	2.7	△ 1,871,550	△ 79.0
	繰越金	307,454	0.4	353,536	0.4	△ 46,082	△ 13.0
	諸収入	1,593,795	2.1	1,387,361	1.6	206,435	14.9
	市債	3,806,795	4.9	9,282,278	10.6	△ 5,475,483	△ 59.0
	小計	**22,688,672**	**29.3**	**33,006,792**	**37.6**	**△ 10,318,121**	**△ 31.3**
一般財源	市税	22,024,874	28.5	22,429,545	25.5	△ 404,671	△ 1.8
	地方譲与税	563,942	0.7	556,710	0.6	7,232	1.3
	利子割交付金	42,450	0.1	45,631	0.1	△ 3,181	△ 7.0
	配当割交付金	69,799	0.1	89,386	0.1	△ 19,587	△ 21.9
	株式等譲渡所得割交付金	58,923	0.1	98,269	0.1	△ 39,346	△ 40.0
	地方消費税交付金	2,975,421	3.8	2,830,898	3.2	144,523	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	20,131	0.0	21,438	0.0	△ 1,308	△ 6.1
	自動車取得税交付金	145,997	0.2	138,299	0.2	7,698	5.6
	地方特例交付金	98,265	0.1	84,835	0.1	13,430	15.8
	地方交付税	19,496,277	25.2	20,393,805	23.2	△ 897,528	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	17,506	0.0	19,672	0.0	△ 2,166	△ 11.0
	分担金及び負担金	21,522	0.0	－	－	21,522	皆増
	使用料及び手数料	115,004	0.1	117,654	0.1	△ 2,650	△ 2.3
	国庫支出金	663	0.0	18,082	0.0	△ 17,419	△ 96.3
	県支出金	127,472	0.2	106,644	0.1	20,828	19.5
	財産収入	364,968	0.5	421,344	0.5	△ 56,376	△ 13.4
	寄附金	470,702	0.6	484,637	0.6	△ 13,934	△ 2.9
	繰入金	948,000	1.2	－	－	948,000	皆増
	繰越金	4,450,652	5.8	4,274,063	4.9	176,589	4.1
	諸収入	206,611	0.3	111,331	0.1	95,281	85.6
	市債	2,427,705	3.1	2,623,922	3.0	△ 196,217	△ 7.5
	小計	**54,646,884**	**70.7**	**54,866,164**	**62.4**	**△ 219,281**	**△ 0.4**
合計		**77,335,555**	**100**	**87,872,957**	**100**	**△ 10,537,401**	**△ 12.0**

市税収入状況表

別 表 5

区分 / 科目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)	構成比率
市民税（個人）		6,700,700,000	7,033,604,880	6,843,788,450	102.1	97.3	31.1
現年課税分		6,624,000,000	6,814,420,982	6,750,387,191	101.9	99.1	30.6
滞納繰越分		76,700,000	219,183,898	93,401,259	121.8	42.6	0.4
市民税（法人）		2,687,000,000	2,966,624,732	2,954,691,779	110.0	99.6	13.4
現年課税分		2,684,000,000	2,955,533,200	2,951,422,150	110.0	99.9	13.4
滞納繰越分		3,000,000	11,091,532	3,269,629	109.0	29.5	0.0
固定資産税		8,987,000,000	9,487,933,001	9,210,679,301	102.5	97.1	41.8
現年課税分		8,898,000,000	9,169,238,500	9,087,620,409	102.1	99.1	41.3
滞納繰越分		89,000,000	318,694,501	123,058,892	138.3	38.6	0.6
国有資産等所在市交付金		1,427,089,000	1,427,089,500	1,427,089,500	100.0	100	6.5
軽自動車税		553,400,000	574,298,377	548,393,384	99.1	95.5	2.5
現年課税分		547,800,000	547,391,400	539,041,223	98.4	98.5	2.4
滞納繰越分		5,600,000	26,906,977	9,352,161	167.0	34.8	0.0
市たばこ税		1,034,000,000	1,031,861,025	1,031,861,025	99.8	100	4.7
入湯税		8,000,000	8,370,126	8,370,126	104.6	100	0.0
計		**21,397,189,000**	**22,529,781,641**	**22,024,873,565**	**102.9**	**97.8**	**100**
内訳	現年課税分	21,222,889,000	21,953,904,733	21,795,791,624	102.7	99.3	99.0
	滞納繰越分	174,300,000	575,876,908	229,081,941	131.4	39.8	1.0
国民健康保険税		2,931,975,000	3,708,149,469	3,073,600,383	104.8	82.9	

（単位　円、%）

不納欠損額	収入未済額	平成29年度収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
40,657,956	149,158,474	6,981,457,196	△ 137,668,746	△ 2.0
3,780,697	60,253,094	6,900,558,194	△ 150,171,003	△ 2.2
36,877,259	88,905,380	80,899,002	12,502,257	15.5
1,153,398	10,779,555	3,036,653,892	△ 81,962,113	△ 2.7
－	4,111,050	3,034,150,600	△ 82,728,450	△ 2.7
1,153,398	6,668,505	2,503,292	766,337	30.6
35,687,307	241,566,393	9,250,299,172	△ 39,619,871	△ 0.4
4,032,762	77,585,329	9,158,824,146	△ 71,203,737	△ 0.8
31,654,545	163,981,064	91,475,026	31,583,866	34.5
－	－	1,575,805,400	△ 148,715,900	△ 9.4
2,763,918	23,141,075	529,212,808	19,180,576	3.6
11,900	8,338,277	522,108,687	16,932,536	3.2
2,752,018	14,802,798	7,104,121	2,248,040	31.6
－	－	1,046,725,522	△ 14,864,497	△ 1.4
－	－	9,390,795	△ 1,020,669	△ 10.9
80,262,579	**424,645,497**	**22,429,544,785**	**△ 404,671,220**	**△ 1.8**
7,825,359	150,287,750	22,247,563,344	△ 451,771,720	△ 2.0
72,437,220	274,357,747	181,981,441	47,100,500	25.9
90,267,170	544,281,916	3,364,757,231	△ 291,156,848	△ 8.7

一般会計歳出節別年度比較表

別　表　６－(1)

区分 節	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	支出済額構成比率	翌年度繰越額 (C)
人件費	11,695,357,510	11,484,876,538	98.2	15.7	9,021,000
賃金	1,752,259,000	1,625,203,080	92.7	2.2	3,965,500
委託料	10,164,940,272	8,405,707,772	82.7	11.5	307,203,960
工事請負費	10,051,396,090	5,444,583,528	54.2	7.5	3,809,733,620
公有財産購入費	476,877,011	203,571,662	42.7	0.3	169,793,203
負担金補助及び交付金	11,762,311,784	10,997,498,055	93.5	15.1	44,619,365
扶助費	11,567,945,294	11,156,230,054	96.4	15.3	－
貸付金	1,254,230,000	845,885,000	67.4	1.2	－
補償補填及び賠償金	359,635,072	207,354,925	57.7	0.3	48,214,700
償還金利子及び割引料	11,646,301,220	11,545,501,870	99.1	15.8	－
積立金	345,406,000	338,434,472	98.0	0.5	－
繰出金	6,311,861,000	6,017,375,692	95.3	8.3	－
その他	5,628,580,872	4,653,688,263	82.7	6.4	100,465,302
計	**83,017,101,125**	**72,925,910,911**	**87.8**	**100**	**4,493,016,650**

(注)　1　人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2　その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

（単位　円、%）

不用額 (A-B-C)	平成29年度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	金　　額	率
201,459,972	11,204,085,830	13.5	280,790,708	2.5
123,090,420	1,674,715,380	2.0	△ 49,512,300	△ 3.0
1,452,028,540	7,972,950,767	9.6	432,757,005	5.4
797,078,942	12,918,366,211	15.5	△ 7,473,782,683	△ 57.9
103,512,146	214,862,555	0.3	△ 11,290,893	△ 5.3
720,194,364	13,844,010,060	16.7	△ 2,846,512,005	△ 20.6
411,715,240	11,020,888,397	13.3	135,341,657	1.2
408,345,000	631,385,000	0.8	214,500,000	34.0
104,065,447	310,892,135	0.4	△ 103,537,210	△ 33.3
100,799,350	11,624,626,453	14.0	△ 79,124,583	△ 0.7
6,971,528	447,539,825	0.5	△ 109,105,353	△ 24.4
294,485,308	5,970,199,614	7.2	47,176,078	0.8
874,427,307	5,280,328,484	6.4	△ 626,640,221	△ 11.9
5,598,173,564	**83,114,850,711**	**100**	**△ 10,188,939,800**	**△ 12.3**

一般会計歳出節別集計表

別　表　６－(2)

区分 / 節	款別支出済額						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	401,791,751	3,208,227,404	1,915,788,909	763,819,453	8,728,197	597,107,391	382,306,210
賃金	3,780,202	133,308,055	665,889,787	101,757,980	1,518,200	21,026,053	25,924,254
委託料	6,401,052	511,643,786	1,941,484,252	2,022,714,142	2,518,174	216,537,092	359,557,668
工事請負費	－	132,905,178	87,947,138	125,486,764	－	538,803,280	30,100,000
公有財産購入費	－	－	－	－	－	2,750,003	－
負担金補助及び交付金	8,867,629	3,494,165,726	3,795,919,045	624,072,523	1,733,600	461,167,873	503,067,746
扶助費	－	－	11,057,644,727	74,930	－	－	－
貸付金	－	189,130,000	－	－	197,000,000	14,755,000	445,000,000
補償補填及び賠償金	－	88,600	－	1,155,003	－	9,391,513	1,161,476
償還金利子及び割引料	－	123,237,304	46,883,217	－	737,772	74,319	－
積立金	－	337,269,857	－	－	－	39	34,993
繰出金	－	73,572,037	4,909,300,561	61,206,604	－	－	－
その他	26,513,551	786,033,239	493,186,232	662,716,478	11,370,928	154,624,990	129,236,913
計	447,354,185	8,989,581,186	24,914,043,868	4,363,003,877	223,606,871	2,016,237,553	1,876,389,260

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

（単位　円）

款別支出済額						
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
1,144,164,197	1,816,873,304	1,233,881,799	12,187,923	－	－	11,484,876,538
91,215,315	5,654,827	574,547,907	580,500	－	－	1,625,203,080
985,837,787	252,601,332	1,025,067,412	1,081,345,075	－	－	8,405,707,772
2,560,227,027	610,586,379	575,466,587	783,061,175	－	－	5,444,583,528
137,071,026	－	－	－	－	63,750,633	203,571,662
1,826,087,078	149,429,400	132,987,435	－	－	－	10,997,498,055
－	－	98,510,397	－	－	－	11,156,230,054
－	－	－	－	－	－	845,885,000
194,783,496	－	512,187	262,650	－	－	207,354,925
－	－	23,053,000	－	11,351,516,258	－	11,545,501,870
400,846	－	728,737	－	－	－	338,434,472
970,283,411	－	3,013,079	－	－	－	6,017,375,692
662,449,660	396,814,988	1,268,561,253	62,180,031	－	－	4,653,688,263
8,572,519,843	3,231,960,230	4,936,329,793	1,939,617,354	11,351,516,258	63,750,633	72,925,910,911

各会計別市債現在高表

別 表 7

（単位 円、%）

区分 / 会計		平成29年度末未償還元金	平成30年度 移管額	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度 年度末未償還元金	対前年度増減 金額	対前年度増減 率
一般会計		85,304,818,525	－	6,234,500,000	10,975,093,392	80,564,225,133	△ 4,740,593,392	△ 5.6
特別会計		7,638,127,013	△ 73,600,000	336,900,000	886,290,001	7,015,137,012	△ 622,990,001	△ 8.2
内訳	用地取得	813,318,000	－	－	287,969,000	525,349,000	△ 287,969,000	△ 35.4
内訳	墓園事業	125,600,000	－	－	61,700,000	63,900,000	△ 61,700,000	△ 49.1
内訳	船舶交通	4,583,630	－	－	4,583,630	－	△ 4,583,630	△ 100
内訳	簡易水道事業	607,044,840	－	47,500,000	32,984,676	621,560,164	14,515,324	2.4
内訳	港湾事業	677,887,727	－	148,800,000	92,901,929	733,785,798	55,898,071	8.2
内訳	小規模下水道	5,409,692,816	△ 73,600,000	140,600,000	406,150,766	5,070,542,050	△ 339,150,766	△ 6.3
計		**92,942,945,538**	**△ 73,600,000**	**6,571,400,000**	**11,861,383,393**	**87,579,362,145**	**△ 5,363,583,393**	**△ 5.8**

（注） 平成30年度移管額欄には、小規模下水道特別会計の市債の一部が今治市公共下水道事業に移管されたことから、当該金額を掲載している。

類似団体関係資料

普 通 会 計 決 算 状 況 表

別 表 8－(1)

区分 / 市名	人口 (H30.1.1)	面積	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	公債費負担比率	義務的経費比率	積立金現在高 財政調整基金	積立金現在高 減債基金	積立金現在高 その他特定目的基金	積立金現在高 計	地方債現在高
	(人)	(㎢)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日 立 市	182,391	225.78	28,790	24,058	38,723	0.83	10.5	92.1	11.5	47.7	5,266	12,417	7,774	25,459	56,252
栃 木 市	162,027	331.50	26,824	19,763	36,126	0.73	7.4	96.0	15.7	49.1	6,847	1,412	3,165	11,425	59,579
小 山 市	167,410	171.76	23,924	23,287	31,636	0.97	3.0	87.9	12.6	46.1	1,214	364	2,736	4,314	50,617
高 岡 市	173,192	209.57	29,178	22,025	38,437	0.75	1.1	93.7	22.1	46.9	350	451	2,803	3,605	112,851
上 田 市	158,537	552.04	31,212	18,546	39,785	0.60	4.6	88.8	16.2	45.1	4,109	5,159	10,945	20,213	65,757
大 垣 市	161,926	206.57	25,396	22,573	35,162	0.89	5.9	88.3	12.7	45.8	4,936	616	7,697	13,249	65,166
磐 田 市	170,234	163.45	28,132	23,745	38,819	0.85	5.1	85.2	15.3	43.9	7,210	－	9,256	16,467	51,243
豊 川 市	186,009	161.14	27,813	24,259	38,415	0.88	8.6	88.6	11.1	48.8	8,761	52	7,946	16,761	44,992
西 尾 市	171,899	161.22	26,324	25,845	36,775	0.98	6.1	85.5	8.8	46.2	6,556	43	1,126	7,726	32,035
松 阪 市	165,472	623.58	30,745	19,004	39,479	0.62	4.1	89.1	10.9	50.4	10,071	170	4,137	14,379	45,828
出 雲 市	175,227	624.36	36,862	19,761	46,017	0.53	2.8	91.7	24.1	51.8	3,060	1,932	5,879	10,872	101,995
尾 道 市	139,214	285.11	27,471	15,498	34,921	0.57	0.8	95.5	16.9	45.1	5,188	1,759	8,683	15,631	71,631
東広島市	186,649	635.16	32,934	28,546	44,468	0.83	2.8	89.9	17.5	52.5	13,389	2,160	11,884	27,434	78,416
今 治 市	**159,290**	**419.14**	**35,849**	**19,844**	**45,461**	**0.55**	**7.8**	**93.9**	**21.0**	**51.7**	**13,317**	**7,015**	**7,589**	**27,923**	**81,153**

(注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
2 類似団体の各数値は平成29年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
4 今治市の人口については、平成31年3月31日付の人口を掲載している。

類似団体関係資料

市税主要税目等徴収率状況表

別　表　８－(2)　　（単位　％）

区分 / 市名	市民税		固定資産税	軽自動車税	市税総計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個人	法人					
日立市	96.7	99.3	94.6	93.9	96.0		79.5
栃木市	92.7	98.2	92.5	91.5	93.2	69.8	
小山市	91.6	99.0	91.9	88.7	92.8	66.7	
高岡市	94.4	99.1	94.7	94.1	95.1	76.4	
上田市	95.7	98.1	94.0	95.1	95.2	77.7	
大垣市	93.0	98.5	93.7	93.2	93.9		77.4
磐田市	95.8	99.6	97.9	96.2	97.4	80.1	
豊川市	97.2	99.5	98.1	94.7	97.7	32.2	89.2
西尾市	95.8	99.4	97.7	95.1	97.1	83.9	
松阪市	93.2	97.9	90.3	90.0	92.2	63.0	
出雲市	97.9	99.6	97.1	97.8	97.7	31.2	90.0
尾道市	96.3	99.6	97.3	97.0	97.2	9.7	84.6
東広島市	97.0	99.3	96.8	95.7	97.1	73.9	
今治市	**97.3**	**99.6**	**97.5**	**95.5**	**97.8**	**82.9**	

（注）　市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

類似団体関係資料

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別　表　８－(3)　　（単位　％、百万円）

区分 / 市名	消費的経費						投資的経費			その他				合計	
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設事業費	災害復旧事業費	計	公債費	積立金	投資及び出資金・貸付金	繰出金	比率	歳出金額
日立市	18.2	16.4	0.6	21.3	4.7	61.3	18.7	0.0	18.7	8.2	3.1	0.8	8.0	100	70,013
栃木市	17.5	14.1	0.3	20.6	3.8	56.2	12.4	0.0	12.4	11.0	2.0	5.2	13.2	100	63,602
小山市	15.0	11.8	0.4	23.1	10.0	60.2	13.5	－	13.5	8.0	0.1	7.6	10.5	100	58,138
高岡市	14.1	12.0	2.1	18.7	8.7	55.6	14.6	0.1	14.6	14.1	0.1	6.4	9.2	100	72,107
上田市	15.1	12.5	0.7	18.6	15.1	62.0	6.9	0.3	7.1	11.4	0.8	10.2	8.5	100	65,397
大垣市	15.5	14.1	0.8	21.2	9.8	61.5	11.2	0.1	11.2	9.1	3.5	3.3	11.4	100	57,331
磐田市	15.6	14.4	1.4	17.8	6.7	55.8	14.1	－	14.1	10.5	2.7	4.2	12.7	100	63,269
豊川市	16.1	14.0	1.2	24.3	9.9	65.5	12.9	0.0	12.9	8.4	4.1	1.5	7.6	100	61,351
西尾市	17.9	18.7	1.4	21.4	8.4	67.7	10.7	0.0	10.7	6.9	0.5	2.6	11.7	100	53,637
松阪市	16.3	13.3	1.2	26.1	13.8	70.7	7.9	0.3	8.3	7.9	1.9	0.2	11.0	100	61,085
出雲市	13.9	13.5	0.6	21.3	5.9	55.1	11.9	0.1	12.1	16.6	2.0	1.7	12.5	100	80,071
尾道市	15.4	11.1	1.5	19.4	7.2	54.6	14.0	1.4	15.4	10.3	7.3	2.3	10.1	100	67,608
東広島市	19.5	12.1	2.4	21.0	9.2	64.2	13.9	0.1	14.1	12.0	0.6	2.1	7.0	100	72,170
今治市	**15.3**	**13.0**	**1.3**	**20.4**	**6.4**	**56.4**	**11.8**	**2.7**	**14.5**	**16.0**	**0.5**	**1.9**	**10.7**	**100**	**72,896**

（注）　合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別　表　８－(4)

歳　　入

（単位　円、％）

款別内訳 区分 / 款	今治市(平成30年度) 金額(A)	構成比率	類似団体(平成29年度) 金額(B)	構成比率	対類似団体比率 (A/B)
市税	138,269	28.5	152,844	38.4	90.5
地方譲与税	3,540	0.7	3,622	0.9	97.7
利子割交付金	266	0.1	272	0.1	97.8
配当割交付金	438	0.1	694	0.2	63.1
株式等譲渡所得割交付金	370	0.1	703	0.2	52.6
地方消費税交付金	18,679	3.8	18,210	4.6	102.6
ゴルフ場利用税交付金	126	0.0	380	0.1	33.2
自動車取得税交付金	917	0.2	1,153	0.3	79.5
地方特例交付金	617	0.1	690	0.2	89.4
地方交付税	122,395	25.2	54,354	13.7	225.2
交通安全対策特別交付金	110	0.0	158	0.0	69.6
分担金及び負担金	2,062	0.4	4,073	1.0	50.6
使用料及び手数料	11,649	2.4	8,901	2.2	130.9
国庫支出金	54,194	11.2	50,661	12.7	107.0
国有提供施設所在市助成交付金	－	－	67	0.0	－
都道府県支出金	37,457	7.7	25,543	6.4	146.6
財産収入	2,366	0.5	1,314	0.3	180.1
寄附金	2,982	0.6	2,926	0.7	101.9
繰入金	8,727	1.8	9,102	2.3	95.9
繰越金	29,894	6.2	11,158	2.8	267.9
諸収入	11,140	2.3	18,589	4.7	59.9
市債	39,139	8.1	32,322	8.1	121.1
計	**485,339**	**100**	**397,734**	**100**	**122.0**

左記のうち市税内訳 区分 / 市税の内訳	今治市(平成30年度) 金額(A)	構成比率	類似団体(平成29年度) 金額(B)	構成比率	対類似団体比率 (A/B)
市民税（個人）	42,964	31.1	53,523	35.0	80.3
市民税（法人）	18,549	13.4	12,227	8.0	151.7
固定資産税	66,782	48.3	70,089	45.9	95.3
軽自動車税	3,443	2.5	2,696	1.8	127.7
市たばこ税	6,478	4.7	6,406	4.2	101.1
鉱産税	－	－	3	0.0	－
特別土地保有税	－	－	3	0.0	－
入湯税	53	0.0	85	0.1	62.4
都市計画税	－	－	7,811	5.1	－
計	**138,269**	**100**	**152,844**	**100**	**90.5**

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別　表　８－(5)

歳　　出

（単位　円、％）

目的別内訳 区分 款	今治市(平成30年度) 金額(A)	今治市(平成30年度) 構成比率	類似団体(平成29年度) 金額(B)	類似団体(平成29年度) 構成比率	対類似団体比率 (A/B)
議会費	2,804	0.6	2,331	0.6	120.3
総務費	36,866	8.1	44,048	11.5	83.7
民生費	150,504	32.9	135,204	35.2	111.3
衛生費	28,325	6.2	33,347	8.7	84.9
労働費	2,889	0.6	1,867	0.5	154.7
農林水産業費	16,125	3.5	10,705	2.8	150.6
商工費	11,797	2.6	15,738	4.1	75.0
土木費	47,688	10.4	43,558	11.3	109.5
消防費	19,328	4.2	14,784	3.8	130.7
教育費	55,255	12.1	41,420	10.8	133.4
災害復旧費	12,177	2.7	745	0.2	1,634.5
公債費	73,413	16.0	40,666	10.6	180.5
諸支出金	462	0.1	4	0.0	11,550.0
計	**457,632**	**100**	**384,415**	**100**	**119.0**

性質別内訳 区分 性質別		今治市(平成30年度) 金額(A)	今治市(平成30年度) 構成比率	類似団体(平成29年度) 金額(B)	類似団体(平成29年度) 構成比率	対類似団体比率 (A/B)
消費的経費		258,286	56.4	232,697	60.5	111.0
内訳	人件費	69,951	15.3	62,056	16.1	112.7
内訳	物件費	59,713	13.0	52,324	13.6	114.1
内訳	維持補修費	5,789	1.3	4,325	1.1	133.8
内訳	扶助費	93,553	20.4	80,976	21.1	115.5
内訳	補助費等	29,281	6.4	33,015	8.6	88.7
投資的経費		66,193	14.5	49,207	12.8	134.5
内訳	普通建設事業費	54,017	11.8	48,463	12.6	111.5
内訳	災害復旧事業費	12,177	2.7	745	0.2	1,634.5
その他		133,153	29.1	102,511	26.7	129.9
内訳	公債費	73,413	16.0	40,666	10.6	180.5
内訳	積立金	2,172	0.5	8,478	2.2	25.6
内訳	投資及び出資金・貸付金	8,488	1.9	14,059	3.7	60.4
内訳	繰出金	49,081	10.7	39,308	10.2	124.9
計		**457,632**	**100**	**384,415**	**100**	**119.0**